

日本カトリック司教協議会 東ティモールデスク
第三者評価 報告書

2006年3月31日

菊地功

1. はじめに	1
1.1 評価の概要	1
1.2 具体的な評価方法について	2
2. デイリ教区の Small Christian Community プログラム	4
2.1 プログラムの概要	4
2.2 業績	5
2.3 妥当性	6
2.4 目的	13
2.5 成果	14
2.6 効率性	16
2.7 持続性	17
3. デイリ教区、バウカウ教区に対するトラック支援	19
3.1 業績	19
3.2 妥当性	19
3.3 目的	20
3.4 成果	21
3.5 効率性	22
3.6 持続性	23
4. トゥリスカイ教会建設支援	24
4.1 業績	24
4.2 妥当性	24
4.3 目的	25
4.4 成果	26
4.5 効率性	28
4.6 持続性	29
5. 青年教育プログラム	30
5.1 概要	30
5.2 妥当性	30
6. 東ティモール正平協ジャーナル「FINI」	32
6.1 概要	32
6.2 妥当性	33
7. ET デスクが東ティモールと日本のカトリック教会に与えた影響と今後の関係	34
7.1 概要	34
7.2 妥当性	38
7.3 現地での ET デスクに対する評価	42
7.4 今後への提言	43

東ティモールデスクプロジェクト第三者評価 報告書

2006年3月31日
第三者評価 担当者
菊地功

1. はじめに

1.1 評価の概要

日本カトリック司教協議会東ティモールデスク(以下、ET デスク)は、1999年9月以降生じた東ティモールにおける緊急事態に対応して、「東ティモール人による社会、教会の復興に寄与することを目的」^{*1} に設置され、2006年3月31日まで現地での活動を行っている。

本評価は ET デスクが活動を終えるに当たり、「日本の教会において、司教協議会として初めての取り組みである海外援助デスク設立の意義とその成果、反省点などに関し、第三者の視点から客観的な評価を得ることで、東ティモールデスクに関わった人々に対する説明責任を果たすと同時に、東ティモールデスク終了時に発展的な意味を持たせることを目的」^{*2} として実施された。

本評価は、評価者と ET デスク代表との間で交わされた「第三者評価契約書」に記載された以下に掲げる諸点を対象として、評価を行った。

1. 東ティモールと日本のカトリック教会に与えた影響と今後の関係に向けた提言
2. 将来、他の地域において司教協議会が類似した取り組みを行う際、参考になると思われる諸事項に関する助言、提言
3. カトリック教会に対する支援活動
 - ・ デイリ教区の Small Christian Community プログラム
 - ・ デイリ教区、バウカウ教区に対するトラック支援
 - ・ トウリスカイ教会建設支援^{*3}

なお評価契約締結後に、上記に加えて、「青少年教育プログラム」と「東ティモール正平協ジャーナル『 FINI 』」についての評価も事務局担当者から依頼されたので、本評価でこの二項についても取り扱っている。

評価にあたっては、2006年2月19日から28日にかけて現地視察を行い、関係者と面談した。現地での面談者の詳細については、別表1を参照されたい。現地での面談では、通訳を介さずに直接英語で行った面談、テトゥン語から英語への通訳を介した面談、さらに日本語で行った面談があるが、これについても別表1に記載した。なお現地での面談に当た

*1 「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」第4条

*2 「第三者評価契約書」第1条

*3 「第三者評価契約書」第2条

っては、ET デスク現地代表は同席していない。

評価のために ET デスクから関係する資料が提供された。これについては、別表2に一覧を掲げるので参照されたい。またそれぞれの評価項目においても、当該評価の基礎となった参照資料について記載している。

1.2 具体的な評価方法について

本評価の対象となった「2. デイリ教区の Small Christian Community プログラム」、「3. デイリ教区、バウカウ教区に対するトラック支援」、「4. トゥリスカイ教会建設支援」については、プログラムの概要を述べたあと、それぞれの「妥当性」、「目的」、「成果」、「効率性」、「持続性」に関する評価を行った。

「5. 青少年教育プログラム」と「6. 東ティモール正平協ジャーナル『FINI』」については、本評価の時点では実施されていないプログラムであるため、その「概要」を述べた後に、「妥当性」について言及するにとどめた。

また本評価の最後に、「7. ET デスクが東ティモールと日本のカトリック教会に与えた影響と今後の関係」という項目を設けた。この項目では、ET デスク設立の経緯を概観し、次に ET デスクの当初の目的と理念を明らかにした上でこれまでの活動を概観し、ET デスク設立の妥当性を探った上で、今後同様の事態が生じた場合に、日本の教会がどのように対応するべきであるか、その可能性について言及した。

以下、それぞれの評価の具体的内容について記しておきたい。

1.2.1 「2. デイリ教区の Small Christian Community プログラム」

「デイリ教区の Small Christian Community (以下、SCC プログラム)」の評価については、実際に育成された共同体が社会に対して、また教会に対してどのような影響を及ぼし、どのような位置を占めているかを観察することが必要だと思われる。しかしながら SCC プログラムはデイリ教区において具体化され実施に移されてから一年程度しか経過しておらず、そもそも育成の途上にあることを考えれば、実際の共同体の観察には実質的な意味がない。従って、評価の対象をこれまでのプログラム実施に関わっている関係者にとどめ、特に SCC プログラム実施にあたっての認識に共通性があるのかを確認することで、今後の継続性を予測するという手法をとらざるを得なかった。

さらに、ET デスクと SCC プログラムとの関わりについても評価しなければならない。SCC プログラムが実施されている現状を探る中で、主に ET デスクの現地代表がどのような役割を果たしてきたのか、また果たしているのか、その意味合いや貢献度合いなどを評価し、さらに ET デスク大阪事務局や日本の教会の果たす役割についても言及する。

1.2.2 「3. デイリ教区、バウカウ教区に対するトラック支援」

「デイリ教区、バウカウ教区に対するトラック支援」の評価については、現地に寄贈されたトラックが30台に及ぶことから、そのすべての現状がどのようになっているかを確認することが必要だと考えられる。しかしこの30台はデイリとバウカウ両教区内で広く各地に分散していることから、そのすべてを視察することは時間の制約上不可能である。そこで ET デスクが

2004年6月17日付で作成した「クロネコトラック支援プロジェクト現地報告書」を参照し、現地において受け入れにあたった関係者と面談した上で、実際にクロネコトラックを保有している関係者数名に面談することによって、支援の妥当性を探ることとした。

1. 2. 3 「4. トゥリスカイ教会建設支援」

「トゥリスカイ教会建設支援」の評価については、具体的な建築工事でもあり、実際に現場に向いて視察を行い、現場の責任者である主任司祭と実際の建築にあたっている建設委員会の代表と面談し、支援の妥当性を探ることとした。

1. 2. 4 「5. 青少年教育プログラム」と「6. 東ティモール正平協ジャーナル『 FINI 』」

「青少年教育プログラム」と「東ティモール正平協ジャーナル『 FINI 』」の評価については、すでに触れたように現地視察の時点では実施されておらず、さらに ET デスクからの支援金の配分も未定であったため、評価のために具体的な視察をすることは困難であった。そこで支援を要請した当事者に現地で事情をうかがい、さらに ET デスク現地代表を含む関係者に面談して、その妥当性を探ることとした。

1. 2. 5 面談の方法

すべての面談は基本的には個別面談形式を採用し、いわゆるフリートーキング制としたので、事前に一定の設問を設けなかった。また面談の記録は評価者のメモだけにとどめ、録音などは採用しなかった。

2. ディリ教区のSmall Christian Communityプログラム

2.1 プログラムの概要

東ティモールにおいては独立後の混乱からの回復が図られた初期の段階で、難民帰還後の定住促進プログラムの一環として、Small Christian Community (キリスト者小共同体、SCC)^{*4}の導入が2000年にICMC (The International Catholic Migration Commission)^{*5}のディリ事務所駐在員から提案された。この提案は、インドネシアと国境を接する地域の司牧を担当するクラレチアン会の司祭と、当時アテンブアに駐在していたドイツのミゼリオ(MISERIOR)^{*6}担当者らから好意的な反応を得、FABC (アジア司教協議会連盟)の信徒養成プログラムであるAsIPA(The Asian Integral Pastoral Approach)^{*7}デスクの技術的支援を受ける可能性も提示されたことにより、導入が図られるかに見えたが、小教区担当者の人事異動などもあり、実現には至らなかった。^{*8}

その後2003年にはフィリピンからRVM(Religious Virgin Mary、おとめマリア修道女会)のシスター・アウシリウムが来訪し、ディリ教区においてSCCのオリエンテーションを行った。2004年3月にはICMC担当者がバンコクにおいてAsIPA担当者と面会し、AsIPAよりファシリテーター派遣が決定された。^{*9}

本格的にディリ教区に取り入れられたのは、2004年5月にディリ教区長としてリカルド司教が着任してからである。同年6月の教区会議において福音宣教の新しい方向性が示されたことにより、その後同教区においてSCC育成が組織的に行われることになった。このころよりETデスク現地代表が、このプログラムの推進に関わるようになったが、当初は主に現地代表の個人的関係からの関わりであった。^{*10}

2004年8月にはAsIPAからファシリテーターが派遣され、その実績に基づいて、2005年1月のディリ教区戦略会議において教区としてのSCC養成への取り組みが決定され、教区福音刷新部門担当司教代理ドミンゴス・ソアレス神父を責任者にカテケジス委員会の下にSCC養成チームが結成され、カノッサ会修道女Sr.ドミンガス・デ・スーザが責任者に任命されている。またトレーニングプログラムを推進するために、司祭、修道女、信徒からなる

*4 現地では「Basic Christian Community (キリスト者基礎共同体、BCC)」もSCCと共にしばしば使われていたが、本評価では混乱を避けるためSCCに統一する。なお両者の相違については、本文中で後述する。

*5 1951年に創設されたカトリック教会の難民や移民支援のためのNGO組織。本部をジュネーブに置く。

*6 ドイツ司教協議会が設立した開発援助のための団体

*7 FABCによって設置された養成プログラム。アジアにおける新しい教会のあり方を、キリスト者小共同体の育成を通じて求める手法。

*8 ICMCディリ事務所駐在員マリー・ルー氏との面談。2006年2月24日、同事務所にて

*9 同上、マリー・ルー氏との面談。この時点ではマリー・ルー氏とAsIPA担当者との個人的関係から話が進められていた。

*10 2005年7月に現地代表より運営委員会へ提出されたと思われる「SCCワークショップ報告」より。

SCC アニメーターチームが任命された。すでに教区各地でアニメーター養成のためのトレーニングが開催されてきた。^{*11}

なお現地代表の徳氏は、アニメーターチームの「同伴者」として参加している。シスター・ドミンガスによれば、「同伴者」とはわかちあいや養成トレーニングに参加するという意味で、現地代表は初期段階から現在まで積極的に参加している。^{*12}

東ティモールデスクはこの SCC 養成プログラムに対して、2005年度分と06年度分として総額4,383,740円を援助している(2006年度分として29,000 USドル)。^{*13}

2.2 業績

(評価事項) SCC プログラムのこれまでの達成度合い

当初は2004年11月にワークショップ開催が予定されていたが、ディリ教区が戦略会議後に SCC プログラムを教区戦略に組み込むことを提案したため、開催を延期した。

2005年においては4月19日から22日まで基本ワークショップが教区司祭6名、修道会司祭1名、シスター31名、男性信徒36名、女性信徒13名の参加を得て開催された。次に初歩技術ワークショップが5月2日から6日に教区司祭1名、シスター8名、神学生1名、信徒11名の参加を得て開催された。この参加者の中から22名が教区のアニメーターチームを構成し、これまでに、ディリ教区の四地区すなわちエルメラ・マリアナ・サメ・ディリで、各小教区から10名ずつの参加者を得て、さらに村落共同体のリーダーも含める形で、巡回のアニメーター・トレーニングコースを開催している。^{*14}

トレーニングコースでは、主に「聖書のわかちあい」を導入することを主眼としている。「わかちあい」はキリスト者小共同体の不可欠な要素とされている。^{*15} また当初より AsIPA デスクの指導を受けてトレーニングを行っているとのことだが、AsIPA のプログラムは、1990年7月にインドネシアのバンドンで開催された第5回アジア司教協議会連盟(FABC)総会最終声明(以下、「バンドン文書」)において、「1990年代のアジアにおける教会は、信徒、修道者、聖職者が互いに兄弟姉妹として認め合い、受け入れ合う『諸共同体の交わりによる大きなひとつの共同体』でなければなりません」^{*16} とのべ、「小共同体」育成の必要性を説いたことに基づき発足したアジアを念頭に置いたキリスト者小共同体育成のプログラムである。AsIPA では小共同体育成のための4つの「要点」を掲げるが、その中の第二番には「小共同体は福音のわかちあいをする」とある。^{*17} 従って、「聖書のわかちあい」はキリスト者小共同体育成のために不可欠の要素と考えられており、これを優先させることには重要な

*11 同上「SCCワークショップ報告」より。

*12 ディリ教区カテケジス委員会 SCC コーディネーター、シスター・ドミンガスとの面談。2006年2月2日、フオフォレムにて。

*13 ET デスク支援プロジェクトの一覧表(ET デスク事務局作成)作成日時不明。別表3として添付。

*14 同上「SCCワークショップ報告」より。

*15 「キリスト者小共同体」T.クライスラー他著、菊地功訳、2002年、新世社。166ページ参照

*16 「紀元2000年に向かうアジアの教会」カトリック中央協議会、1998年、45ページ

*17 AsIPA ホームページ参照：<http://www.asipa.net/history.html>

意味があるだろう。

2.3 妥当性

SCC プログラムの妥当性を検討するにあたって、まず「現地教会および共同体の必要に応じているか」について検討する。その上で、2004年3月24日の東ティモールデスク運営委員会で再確認された「理念」の、「私たちが大切にしていること」^{*18} という項目に掲げられている諸点から、SCC プログラムに妥当する主要な価値を取り上げ、その妥当性を検討したい。これは、「日本と東ティモール教会の連帯に資しているか」、「現地の主体性を尊重し互いの学び合いの場となっているか」、「現地での平和構築や和解、復興に資しているか」という諸点である。

2.3.1 (評価事項)実施されている SCC プログラムは、現地教会および共同体の必要に応じているか。

SCC プログラムが完結して小共同体が実際に各地で自立的に活動を始めていない初期の段階で、当該プログラムのその地域における妥当性を客観的に探ることは、結果どころか実施過程ですえ十分に知ることが出来ないため、至難の業である。

また現代の教会にとって根本的に SCC を基礎とした共同体づくりは不可避であり、その妥当性を疑うことは教会の共同体のあり方を疑うことにもなりかねない。このことは先に取り上げたアジア司教協議会連盟の「バンドン」文書に、「(キリスト者は)神の言葉によって呼び集められましたが、この神の言葉は復活した主が秘跡と同様に現存しており、彼らが小さなキリスト者の共同体を作るよう導いている」と記されていることから明らかである。^{*19} アジア司教協議会連盟が AsIPA デスクを設置して、SCC プログラムを普及させる努力をしていることから分かるように、アジアの教会の一員である東ティモールの教会が、SCC プログラムを取り入れること自体には何ら問題は存在しない。

共同体育成には普遍的な手法が存在するわけではなく、それぞれの地域教会が置かれた社会的文化的背景を考慮に入れて、導入を図る必要がある。そこでまず東ティモールの教会が置かれている社会的文化的背景を考えてみたい。

東ティモールにキリスト教がもたらされたのはポルトガルによる植民地支配時代であり、教会文化にはポルトガルの影響が色濃くみられる。長期間にわたるポルトガルの支配は、東ティモールの文化形成にも深く影響を及ぼし、教会自体の影響以前に、ポルトガル文化からの影響としてキリスト教的伝統が東ティモール文化には深い影響を与えてきた。^{*20}

東ティモールにおいてポルトガル支配時代のカトリック人口はおおよそ20%程度といわれているが、信徒比率が大きく膨らんだのはインドネシア支配時代である。いわばインドネ

*18 「東ティモールデスク通信」第16号6ページ

*19 同上「紀元2000年に向かうアジアの教会」、46ページ

*20 バウカウ教区長バジリオ・ナシメント司教との面談から、2006年2月24日、バウカウ教区デイリハウスにて

シアという外敵に対して一致して対抗するためには、国内唯一の確固たる組織体であるカトリック教会の存在は無視できないものであり、さらにインドネシア支配時代にはインドネシア5原則の「パンチャシラ」に従い所属宗教を明確にすることが求められたこともあり、この時期に一気に信徒が増加したといわれる。現時点におけるカトリック信徒の総数は、全人口の98%程度を数えるという。^{*21}

果たしてそれが現実の姿であるのかどうか、短期間の視察で見極めることは難しいが、東ティモールの教会から受ける印象は聖職者の影響力の絶大な強さである。信徒の方々の対話を通じてしばしば口にされるのは、司祭の指導や指示を待ち望む姿勢である。信徒に対する司祭や司教の指導力には絶大なものがあると推測される。と同時に、複数の修道者からは、聖職者至上主義的教会のあり方への疑問も呈された。^{*22}

端的な例でいえば、2005年4月19日から5月8日にかけて首都ディリで行われた教会主導による反政府デモンストレーションがあげられる。これはそもそも、政府が学校教育において、宗教を必須科目からはずし、選択科目、または課外科目のような扱いとすることを目論んだことに端を発しているという。もとより現政権を左翼政権と判断している教会は、ディリ教区長リカルド司教、バウカウ教区長ナシメント司教の両者で、全国の司祭・修道者・信徒に動員を指示した。これに対して修道会の責任者は司教の動員要請を批判したといわれるが、結局のところ動員要請は撤回されず、政府庁舎前に数体のマリア像を持ちこみ、数千人が毎日野宿しながら24時間のロザリオを捧げるなどの行動が行われた。この結果、確かに政府は譲歩し、両司教、首相、大統領の連名による声明が出され、教会は宗教教育の権利を獲得した。その上に、政府との対話委員会設置にも成功した。しかしながら教会の内部には、信徒の間での政治信条の違いを無視し、さらには政治に関する信徒の自己意志決定権を尊重することなく、教会指導者の決定を絶対とする教会の非民主的姿勢を、この動員要請が示してしまったと言う声も少なからず存在している。加えて、一党独裁ともいべき政治形態にあって、多くの人が政権党のメンバーでもありうるという事実を思いを馳せることなく、一部の信徒をいわば強制的に反政府活動に動員してしまったがために、小教区においては動員された信徒と参加しなかった信徒の間に心理的亀裂を生んでしまったともいわれる。^{*23}

両司教のデモンストレーション行動への評価には微妙な違いがみられる。ナシメント司教はその必要性を認めつつも、政府との政策的対立を鮮明にすることは賢明ではないと述べている。リカルド司教は基本的に、信徒を動員できた事実を評価した。しかしながら両司教

*21 2004年7月に作成されたと思われる ET デスク資料「キリスト教基礎共同体支援」より。作成者、日時不明

*22 以下の面談から: SCC コーディネーター、Sr.ドミンガス、2006年2月22日、フォフォレムにて。複数のクラレチアン会神父、2002年2月23日、サレ教会にて。サレジオ会ローランド神父、2006年2月24日、ディリにて。イエズス会堀江神父、2006年2月25日、ディリにて。Sr.中村、2006年2月25日、ディリにて。神言会の複数の神父、2006年2月26日、ディリにて。

*23 上記ローランド神父、堀江神父、神言会神父面談より。また以下ホームページ掲載のニュース記事を参照した。http://www.asahi-net.or.jp/~gc9n-tkhs/

とも結果論として、政府との対話委員会が設置されたことを高く評価している。^{*24}

さてここから推測されること、また現地での様々な声を考えあわせるならば、要はデモンストレーション動員に至る両司教の意志決定において、政策的アドバイスをするブレーンが存在するのであり、さらに両司教がこの動員行動自体には何ら疑問を持っていないという事実である。ここに東ティモールにおける教会の、あからさまなトップダウン構造が如実に現れているといっても過言ではなからう。

以上のような教会の文化的歴史的背景を考えるのであれば、なおさらに SCC 養成が急務と考えられていることは納得ができることではある。それはまさしく、SCC が草の根からの教会共同体の育成であり、「バンドン文書」にもあるように^{*25}、信徒が中心的役割を持って積極的に教会の宣教の業に参加することが重要だといわれているからであり、それは現在の東ティモールの教会のあり方とは対極にあるからである。

導入されている SCC 養成プログラムは、いわゆる南米で発達した教会基礎共同体の考えに基づいているとはいえ、基本的にアジアの教会、とりわけアジアのキリスト教国でもあるフィリピンで実施されてきた FABC の AsIPA によるプログラムである。AsIPA では自らを「アジアにおける新しい教会のあり方の道具」としているのだから^{*26}、当然アジアの各地域の文化的背景を考慮してプログラムを構成しているのであり、アジアの教会の一員である東ティモールの教会においても、それなりの妥当性を持って導入されていくことが容易に推測される。

しかしながら問題は次の点であろう。なるほど、実際に養成チームを担当している Sr.ドミンガスから、教会の聖職者至上主義を打ち壊し、本来的な参加型の教会共同体を作りたいという強い希望が述べられるのは、十分に理解できる。それに対して、まさしくこの教会の構造を肯定しているリカルド司教からも、SCC 養成の必要性が述べられているのはどうしてだろうか。リカルド司教は面談でも、「参加型共同体は現代の教会の流れで必要なことだ」とか「Sr.ドミンガスは経験があるので、信徒を導くのに最適だ」という言葉があった。しかし、いわゆる「参加型共同体」のイメージが、養成に当たっているスタッフのイメージと司教のイメージとでは多少の食い違いがあるという印象が否めない。

その証左に、SCC プログラムを取り入れているのはディリ教区であり、バウカウ教区にあってはナシメント司教がその必要性を認めつつも、後に触れることになる正義と平和委員会が主催する青年を動員した教育キャンプにこそ現在の意味があるとして、現時点では SCC プログラム導入に消極的である点が指摘されよう。

すなわち、根本的にはバウカウ教区における正義と平和の意識教育のための青年キャンプの計画も、ディリ教区における SCC プログラムも、教会の意志決定レベルでは、同様の意味合いしかもたれていないのではないだろうか。独立後初めての国政選挙が来年には計画されている。政府に対して全国的に大動員をかけたデモンストレーションも成功裏に終わ

*24 以下の面談から。バウカウ教区長バジリオ・ナシメント司教、2006年2月24日、ディリのバウカウ教区ハウスにて。ディリ教区長アルベルト・リカルド司教、2006年2月25日司教館にて。

*25 同上「紀元2000年に向かうアジアの教会」33ページ参照。

*26 AsIPA ホームページ参照：<http://www.asipa.net/index.html>

った。必要とされているのは政治的意志を明確にするために、教育を施し、動員をかけることができる組織体である。SCC プログラムがこういった政治的意図実現のために利用されているという可能性は、完全な証拠があるわけではないが、その疑いを払拭することは出来ない。

現場でトレーニングにあたっている SCC 養成チームのスタッフは、純粋に SCC の必要性を捉え、教区における聖職者中心主義とも言うべき構造に危機感を抱き、草の根レベルでの御言葉の分かち合いを通じた共同体作りに取り組んでいることは疑いようがない。その本来的熱意がある限りでは、現在のこのプログラムをディリ教区において実施することには、妥当性があるといえるだろう。

2.3.2(評価事項)実施されている SCC プログラムは、日本と東ティモール教会の連帯に資しているか。

リカルド司教並びにディリ教区 SCC 養成チームの主なメンバーにとって、このプログラムと日本の教会との関わりには二つの意味合いがある。

第一に、プログラム実施にあたっての資金を提供している教会であること。そして第二に、現地代表である徳氏の個人的貢献である。

まず第一点の資金提供に関して言えば、各地でのコース開催がこのプログラムの主たる柱である限り、後述するように資金的裏付けがなければ、プログラムを推進することが不可能である。従って、資金提供者である日本の教会へ感謝の念を抱くことは、至って普通のことと考えられる。しかし問題は、「日本の教会」という概念それ自体があまりに漠然としていることであろう。これが日本のある教区単独による支援であれば、ディリ教区とその教区との結びつきというものはより実感されやすいのだろうが、少なくともリカルド司教や SCC 養成チーム担当の Sr.ドミンガスとの面談では、資金提供者という以上に、このプログラムへの「日本の教会」の関わりを実感している様子はいかぬがわかれなかった。両者の面談において、「資金提供に感謝する」という言葉と、「今後の継続した資金提供に期待する」という2点のみが、「日本の教会についてどう思うか」という質問への回答として繰り返された。

プログラムの実施にあたって、両者ともに深い実質的な結びつきを感じているのは、FABC の AsIPA デスクに対してであり、また当初このプログラムに ICMC の担当者が(フィリピン出身)関係し、さらにフィリピンからの RVM 修道女たちによって初期の養成プログラムが実施されたことなどから、かえってフィリピンの教会を意識しながら実施されているという感が否めない。^{*27}

次に第二の点について言えば、これまで東ティモールに駐在してきた ET デスクからの派遣者の貢献は高く評価されなければならない。99年当時のカリタスディリ(当時はカリタス東ティモール)担当者を始め現在のカリタス関係者、両教区長を始め、多くの教会関係者が、日本の教会が人を派遣し、その人物が現地の人々の中に入り込んで活動してきた姿勢を高く評価している。とりわけ現在の現地代表に対しては、「教会の娘」などと呼ぶ向きもあ

*27 2005年7月の「SCC ワークショップ報告」や、2004年7月の「キリスト者基礎共同体支援」文書などから。また上記 Sr.ドミンガスとの面談から。

り、東ティモールの教会関係者からはその生きる姿勢そのものが高く評価されていることは、特筆すべき事である。^{*28}

ディリ教区 SCC 養成チームにおいても、現在の現地代表の同プログラム実施への貢献について高い評価が与えられている。この事実自体は高く評価しつつも、SCC プログラムの実施が日本と東ティモールの教会の連帯に資しているかという点からは、次の点を指摘しておかなければならない。すなわち、両教会の連帯は個人レベルを通じて今はじまったばかりであり、このプログラムを通じて学んだことが日本の教会にフィードバックされ、今度は日本から現地へと複数の人的関わりが継続することによって初めて連帯感がもたらされる。実際に SCC プログラムに関わっている人たちから、「日本の教会」といえば現在の現地代表の存在としてしか感じられていないということは、個人的能力に頼り切った個人的貢献という域を出ることはなく、それ以上の広がりを考えるのであれば、さらなる人材の投入は不可欠であろう。従って、このプログラムは両教会の連帯に資するものとする可能性は大いにあるが、それを実現させるためには、今後とも長期にわたる人的交流が不可欠である。

2. 3. 3(評価事項)実施されている SCC プログラムは、現地の主体性を尊重し互いの学び合いの場となっているか

SCC プログラム実施にあたって、いわゆる「当事者性」の問題については、いくつかのレベルが考えられる。資金提供者である ET デスクと SCC プログラムの関連性に関して言うならば、あくまでも SCC 養成チーム側に「当事者性」がある。ET デスク側の関わりは、資金提供の範囲を超えていないし、現地代表がその実施に関わっているとはいえその範囲も同伴者に限定されており、あくまでも現地の主体性を尊重していることは間違いがない。

しかし実際のプログラム実施レベルにおいては、当事者性についてはまた別問題である。すでに指摘したとおり、東ティモールの教会には上意下達の意識形態が根強く残っている。今回はフォフォレム教会において実際に、SCC プログラムのアニメーター・トレーニングコースを視察する機会があった。またディリ市内の教会でも、アニメーター養成コース参加者と食事をともにする機会に恵まれた。この二つのグループとの出会いには、都市部のアニメーターと村落部のアニメーターの意識の相違を感じさせるものがあった。^{*29}

SCC 養成とはすなわち信徒の参加型共同体の養成であって、いわば「草の根」からのアプローチは不可欠であり、養成されていく共同体自身は、「わかちあい」によって互いに「学び合い」、「支え合い」、そこからそれぞれの共同体が教会全体に、ひいては社会に対して福音宣教の奉仕を果たしていくようになるのが理想だといわれている。すなわち、自らイニシアチブをとって積極的に行動することが、SCC 養成にとっては最終的な目標とも言えるということである。^{*30} この視点から言えば、現時点ではトレーニングを受けているアニメータ

*28 以下の面談から。ディリ教区福音刷新部門司教代理ドミンゴス・ソアレス神父、2006年2月21日、ディリ教区事務所にて。上記 Sr.ドミンガスとの面談。上記アルベルト・リカルド司教との面談。

*29 SCC アニメーター養成コース、フォフォレム教会、2006年2月22日。ディリ市内モタエル教会、2006年2月25日。

*30 上掲書「キリスト者小共同体」、158ページ以降参照

一の SCC 理解には地域によって格差があるのではないかと推測する。

ディリ市内の教会で出会ったアニメーターが、比較的的確に SCC の持つ意味合いや、それを通じてどのような社会的活動を行うべきかという方針について、はっきりとした意見を持っていた。それに対してフォフォレム教会でのアニメーターによる体験の分かち合いでは、「皆が集まる機会が与えられたことはすばらしい」とか、「聖書の分かち合いを教えられたことによって信仰が深まった」など、与えられたことによって恵みを受けているという傾向のある話が多く聞かれた。^{*31}

1993年に発表された東アフリカにおける SCC のケース・スタディーに、東アフリカにおける都市部と農村部の SCC には相違があるとして、次のような指摘がある。^{*32} 都市部の識字率が高い SCC においては、聖書のわかちあいが聖書についての知識の語り合いになり、わかちあいが実生活に結びついていない傾向が見られた。農村部では、SCC の存在が地域の大家族の集まりの延長線上にあり、わかちあいや話し合いという論理的なことよりも、伝統的な信心を重視する祈りのグループとなる傾向が見られた。

東アフリカと東ティモールでは実情に違いがあるのは当然であり、またインタビューの絶対数も少ないため、ここから断定的な結論を導くべきではないが、東ティモールにおいても都市部と農村部とでは SCC に異なる傾向が見られるであろうことが、リーダー達との話し合いから感じられた。すなわちディリのような都市部では、職業などによる制約から定期的な集まりを持つことが難しいものの、ある程度の教育を受けたものが多数を占めるため、実際に集まるという物理的な共同体形成の行動よりも、SCC の本来的意味合いを追求するという論理的意味づけに重点が置かれる傾向がある。それに対して農村部においては、信仰を深めていくという信心業的意味合いに重点があり、また地域の共同体活動にもつながる活動として理解されているのではなかろうか。そうしてみると、都市部においては SCC の意義を理解する信徒の割合が高くなる可能性があり、その意味では参加者が当事者性を持って SCC に関わっていくことが期待される。それに対して農村部における SCC においては、継続した指導を例えば教区 SCC チームなどが行わない限り、本来の SCC とは異なった信心グループが形成される可能性もある。その意味では、現時点では、特に農村部において当事者性が低いと言えないだろうか。

アニメーターのトレーニングコースは全体の参加者数が多いため、必ずしも SCC の意味が各人に十分に浸透する時間的余裕があるようには見受けられない。従って、いわゆる草の根からのアプローチで共同体が育成されているとは、現時点では言い難く、いまだに指導者から与えるプログラムの域を脱していないのが現状だと感じる。

2. 3. 4(評価事項)実施されている SCC プログラムは、現地での平和構築や和解、復興に資しているか

SCC プログラムを ET デスクが援助するにあたって、現地での平和構築や和解、復興に

*31 同上、フォフォレム教会、モタエル教会での面談。

*32 「Twelve case studies of Small Christian Communities in East Africa」, Joseph Healey, 「How Local is The Local Church?」 AMECEA GABA Pub.1993, pp60 ff.

資するためという意味合いを持たせたいという考えが、運営委員会で表明されている記録がある。^{*33} 確かに将来的に、SCC が各地に根付いていくのであれば、当然その活動の一環として地域共同体における平和構築や和解についてが社会への取り組みの実践として取り上げられることになるだろう。その意味で、将来的にはその可能性はたぶんにある。しかし現時点での貢献度合いは未知である。またディリ教区 SCC チームから提出された計画書にも、平和構築などへの言及はない。

キリスト者基礎共同体(BCC)が発達した南米において、地域の社会問題への取り組みは、BCC にとって付加的活動ではなく本質的活動である。そもそも人権侵害や貧困に苦しむ人々の中であって「解放の神学」が誕生したのだが、それ自体がキリスト者基礎共同体を土台として誕生した。山田経三師によれば、「(キリスト者基礎)共同体の営みをまとめあげていく過程で、解放の神学が生み出された」のだという。^{*34} 従って、BCC にとって社会問題への取り組みは、「解放の神学」の実践として不可欠の要素である。

しかし、その後にはアフリカ一帯に広まった小共同体は、キリスト者基礎共同体と同じような形態をとりながらも、南米では表裏一体であった「解放の神学」を生み出した要素を取り除いている。これについて Sr.アン・ナシミュ・ワシケは次のようにコメントしている。「(SCC の) アイディアは人々の必要とかイニシアティブから生み出されたものではなく、かえって、教会のヒエラルキーの配慮から生み出されたものであった。」^{*35} 従って、社会問題への取り組みは、必ずしも不可欠の要素ではない。その証左がすでに触れた、東アフリカの農村部における SCC において、社会活動への取り組みが見られずに祈りのグループとなっているものがあるという指摘につながっている。

東ティモールにおける SCC プログラムで用いられ、また現在世界で広く用いられている聖書のわかちあいの手法である「7段階法」は、アフリカで SCC が広まる際に南アフリカのルムコ研究所で発案されたことは広く知られている。すなわち、BCC と SCC の間には、解放の神学的要素の取り込みという点で大きな性格的違いがあることになる。これについては「ET デスク現地事務所2003年度活動計画」^{*36} にも、次のような懸念が記されている。「現在の東ティモールカトリック教会の姿勢を見ている限り、もともと「解放の神学」をベースにした実践活動として、ラテンアメリカやフィリピンの、体制から抑圧された民衆の社会で実践してきた BCC が、権威主義的で中世の教会がそのまま残っているかのようなこの国の教会に、短期間で根付くであろうか、という危惧は大きい。」

ディリ教区における SCC のイメージには、両者が混在している感がある。SCC 養成チームのリーダー Sr.ドミンガスは、ブラジルでのキリスト者基礎共同体の姿を学んでいることもあり、小共同体を育成することは同時に社会問題への取り組みにつながると理解しているように感じられたが、現在進められている聖書のわかちあいに重点をおく共同体作りが、必

*33 以下の運営委員会議事録。2004年3月24日、

*34 「アジアの隣人と共に生きる日本の教会」、山田経三、新世社1999年、235ページ

*35 「The Role of Women in Small Christian Communities」Dr.Sr.Anne Nasimiyu Wasike、「How Local Is The Local Church?」同上書183ページ、翻訳は評価者

*36 03年6月 ET デスク運営委員会資料、2003年6月13日

ずしも自動的に平和構築など社会問題への取り組みを生み出すとは限らない。仮に社会問題への積極的な関わりを SCC に求めるのであれば、それだけで単独の養成を行わない限り、神学的裏付けのない政治活動となってしまう可能性もある。

なお SCC が地域の復興に資するとすれば、それは例えば SCC が収入創出プログラムなどを取り入れる段階に入り、共同体として自立するようになれば、結果として地域の復興にも資するようになる应考虑すべきであり、これもまた現段階では未知である。収入創出プログラムについては後述する。^{*37}

2.4 目的

2.4.1 (評価事項) SCC プログラム実施への ET デスクの関わりこれまでの経緯

ディリ教区においては、様々に異なる思惑を持って SCC プログラムが導入され、現在に至っている。すでに触れたように、当事者の間にも理解の相違は見受けられる。実態としては全教区レベルで導入されてからまだ日が浅く、これまでのプロセスを振り返るほどの時間が経過していないことや、基本的にはアジアでの導入に実績のある AsIPA メソッドを取り入れ、その指導を仰いできたことから、これまでの実施プロセスに取り立てて問題は感じない。

ET デスクは、現地代表が個人的に関係を築いた教会関係者とのコンタクトから、SCC プログラム導入当初から関わりを持ってきた。2003年6月に、現地代表から SCC プログラムへの支援の提案がなされ、その後、何度かの再提案を経て、2005年7月26日の ET デスク運営委員会で、支援が決定した。^{*38}

2.4.2 (評価事項) SCC プログラムへの関わり当初の目的は何か

ET デスクの関わりは、あくまでも現地代表の個人的関わりが先行している。現地代表による「SCC ワークショップ報告」^{*39} という文書には、「ET デスクが大切にしている『人々の主体性』や『互いに学びあう』という概念、人々が『自立』する目標を共有することは非常に難しい」と感じていたため、東ティモールの教会に対する関わりは、当初から非常に限定されたものであったという。

SCC プログラムへの関わりを説明する中で同「SCC ワークショップ報告」は、2004年3月24日の東ティモールデスク運営委員会で再確認された理念から ET デスクのミッションを引用する。すなわちすでに触れた「日本の教会が、カトリックの精神を大切にしながら、アジアの一員として、物的・精神的に困難な状況にあった東ティモールの人々と連帯し、東ティモールの組織や人々からの要請に基づいた支援を行う」^{*40} である。

*37 「2.7 持続性」参照

*38 ET デスク運営委員会議事録、2005年7月26日、「来年3月までに実施されるトレーニングに関しては資金を出す。」

*39 2005年7月に現地代表によって作成されたと思われる文書

*40 「東ティモールデスク通信」第16号、並びに上掲の「SCC ワークショップ報告書」

同報告によれば、東ティモールの教会は聖職者中心主義であり、「人々との連帯」という次元での教会への関わりは難しいと考えられてきた。しかしながら、現地では「東ティモール社会における教会の影響力」は重大であり、「教会のあり方、その姿勢が私たちと共有できるものであれば、東ティモールの地域社会において、人々と最も長く、深く関わる事ができるパートナーとなりうるのに」と可能性を模索していた事が窺われる。従って、ET デスクにとっては、SCC プログラムへの関わりは、まさしく「人々の主体性」を重んじるプログラムであり、「互いに学びあう」プロセスであり、日本と東ティモールの教会の連帯の象徴としてふさわしいプログラムだと考えられたのも当然である。ET デスクの立場から考えれば、これがSCC プログラムに関わる一番の理由でもある。

ディリ教区の関係者の目的は、すでに触れたとおりそれぞれの立場によって異なる思惑があることが感じられる。しかし教区全体の方針としては、「教区司教、修道者、信徒たちが一丸となって地域の社会経済、政治、文化、宗教の問題にそれぞれが責任を持って取り組む」^{*41} ことが決定されていると言われ、そのために SCC プログラムは最適のツールと考えられている。また「SCC 計画書－概要」には、「ゴール」として次のように記されている。「ディリ教区に属する小教区が、信徒・聖職者たちを巻き込みながら信仰教育の促進やキリスト教的小共同体を組織し、維持することを可能にする。小教区・教区レベルの使徒職と開発プログラムにおける計画と実施段階での信徒の参加と責任を増大する。」^{*42}

2.5 成果

2.5.1 (評価事項) 果たして SCC プログラムへの関わりは、当初の目的を達成したのか

ET デスクと東ティモールの教会との関わりに関して言えば、「日本カトリック司教団」という名称を冠した組織が、現地の教会と直接の関わりを持っていないことに対する疑問の声が少なからず現地で聞かれた。現地で活動するカトリック教会系の国際 NGO においても、ET デスクと教会との関わりは個人的レベルとして認識されているか、または全くその存在を知られていないこともあった。^{*43} 5年以上の活動実績があるにもかかわらず、現地の教会において一般的にはその存在が広く認知されていないことは、少なくともカトリック信徒が人口の9割以上を占める国において、「日本のカトリック教会として」の東ティモールの人々と連帯を達成したとは言い難い側面がある。

その意味で、ET デスクが SCC プログラムへの関わりを持ったこと自体は、東ティモールの教会を通じて、「日本のカトリック教会として」東ティモールの人々と連帯するためにふさわしい選択であったといえよう。

しかしすでに触れたように、ET デスクの SCC プログラムへの関わりは、第一義的に「資

*41 2005年7月現地代表作成によると思われる「SCC /キリスト基礎共同体(ディリ教区)」と題する文書の冒頭。

*42 2005年3月に現地代表が作成したと思われる「SCC 計画書－概要」という文書

*43 主に以下の面談、カリタスオーストラリア現地代表、2006年2月20日。CAFOD 担当者、2006年2月26日。CRS 担当者、2006年2月27日。堀江神父、2006年2月25日。

金提供者」であり、人的関わりは現地代表の個人的人間関係に依拠しているものであり、必ずしも「互いに学びあう」プロセスは実現していないし、東ティモールで行われていることが日本の教会に何らかのインパクトを持っているのかどうかについても、プログラムが開始されて日が浅い現時点では判断が難しい。従って前項で概観した ET デスクが SCC プログラムに関わる当初の目的を、現時点で達成しているとは言い難い。

東ティモールの教会に関して言えば、複数の SCC アニメーター関係者から、「司祭や修道者の理解が不足している」という声が聞かれたことや、すでに触れた関係者の思惑の違いなどを考慮に入れて判断すれば、必ずしも「教区司教、修道者、信徒たちが一丸となって地域の社会経済、政治、文化、宗教の問題にそれぞれが責任を持って取り組む」姿勢が、SCC プログラム導入によってもたらされたとは断定できない。信仰教育においては、確かに信徒の積極的関与を呼び起こすという意味である程度の成果が見られるが、司祭・修道者の関与が一部に限定されている。さらに SCC プログラム参加者には地域のリーダーを含め男性が大多数を占めており、いわゆるジェンダー的視点からも公平・平等さがさらに求められる。

もともと次年度においては、SCC 養成チームによる司祭・修道者向けのセミナーが開催される予定であるし、今後アニメーターの養成が軌道に乗り実際に SCC プログラムが多くの教会で取り入れられるようになれば、事情が多少は好転する可能性がある。

2. 5. 2(評価事項) SCC プログラム参加者は、現時点で何を期待しているのか

SCC プログラムへ積極的に人々を参加させるインセンティブは、何であろうか。アニメーター養成コース参加者からは、「聖書の分かち合いを通じて初めて聖書を深く知ることができた」とか、「聖書の分かち合いを通じて、教会へ戻ってくる人が増えた」という前向きな声が複数聞かれたが、客観的に考えてそれだけが人々を積極的に参加させるインセンティブになっているとは考えられない。^{*44} テトゥン語に翻訳された新約聖書を配布しているが、聖書を所有していること自体への参加者の言及は皆無であったことを考えれば、聖書の配布がインセンティブになっているとも考えられない。もちろん都市部においては、実際に共同体として集会を持つことよりも、理論的に意味を考察することによって、SCC プログラムの重要性を認識している人もいることはすでに触れた。^{*45} しかし農村部にあっては、やはり「集まる」ということ自体がインセンティブになっているのではないかと推測する。ともに集い、ともに食事をし、ともに分かち合い、祈り、そして歌い踊りあう。いわばエンターテインメント的要素がそこに含まれていることは、2006年2月22日に訪れたフォフォレムにおいて、アニメーター養成コース参加者が、夕食後に訪問した評価者を歓迎するために歌と踊りを披露してくれた様子からうかがわれた。

養成コース参加者はこのような集まりを今後も継続することには大きな期待を持っている。それが必ずしも養成コースの内容自体への期待であるかどうかは明らかではない。アニ

*44 SCC アニメーター養成コース参加者との面談。2006年2月22日、フォフォレムにて。

*45 参照「2. 4. 3(評価事項)実施されている SCC プログラムは、現地の主体性を尊重し互いの学び合いの場となっているか」

メーターの養成が一通り終了し、それぞれの地域で自立して SCC を養成していくときに、実際に現在の養成コース参加者が本当に期待していたものの実態が見えてくるのでは無からうか。

いずれにしても、参加者からも、SCC 養成チームからも、ディリ教区の福音刷新部門司教代理からも、さらに司教自身からも、SCC プログラムを今後も長期的に継続していくことの必要性が強く語られ、同時に、日本の教会からの継続的な資金援助に対する期待の声も聞かれた。^{*46}

2.6 効率性

(評価事項) SCC プログラム実施に当たってのこれまでの投入をふり返り、それに見合った効果が創出されたのか

ディリ教区における SCC プログラムが、教区として重要な意味合いを付与された契機は、05年4月・5月の政府とのいわば対立事件だと考えられる。これを裏付けるように、ディリ教区福音刷新部門司教代理を務めるドミンゴス・ソアレス師は、05年当初にアニメーター養成プログラムがはじまった当初とはうってかわり、06年1月の SCC 養成チームの会議においては、司祭・修道者へのトレーニングを積極的に推奨するなど、取り組む姿勢に大きな変化が見られたという報告がある。^{*47} ソアレス師との面談においても、政治的な意味合いから政府に対抗するために信徒の組織化を急いでいるという印象が強くあった。^{*48}

SCC アニメーターチームはそういった教区の思惑をよそに、純粹に聖書の分かち合いを中心とした小共同体育成を目指していることは明らかである。

さらに SCC アニメーター養成コースの参加者にあっては、集まり分かち合う事自体が、信仰生活に新鮮な驚きを与えており、継続した養成が行われるのであれば、SCC プログラムへの理解が深まる素地ができてきていることは疑いない。

ET デスクにとっても、当初目論んでいた「日本の教会として」東ティモールの人々と「連帯」しながら「ともに学びあう」という段階までは達していないものの、今後の日本の教会の関わり方次第では、その方向に発展する素地を作り上げたといえる。

そもそも SCC プログラムは導入されたばかりで日が浅く、未だ完了していない途上のプログラムであるから、果たしてこれまでの資金的、人的投入が、それに見合った効果を上げているかどうかを判断するのは時期尚早である。

*46 以下の面談。SCC アニメーター養成コース参加者、2006年2月22日、フォフォレム。同参加者、2006年2月25日、モタエル教会。SCC 養成コース担当者、Sr.ドミンガス、2006年2月22日。ディリ教区福音刷新部門司教代理、ドミンゴス・ソアレス神父、2006年2月21日。アルベルト・リカルド司教、2006年2月25日。

*47 2006年1月に作成されたと思われる「2006年度 SCC(Small Christian Community)予算」、ディリ教区アニメーターチーム。

*48 上記、面談。2006年2月21日。

2.7 持続性

(評価事項) SCC プログラムは ET デスク撤退後も、定着して持続する可能性があるのか。

すでに指摘したように、SCC プログラムと ET デスクの直接のつながりは、主に資金提供にあり、人的関連はあくまでも現地代表の個人的関わりの域を脱していない。従って ET デスクが現地を撤退することが、SCC プログラムの存続に影響を与えることは考えられない。もちろん SCC 養成チームが、良き同伴者であり理解者でもある現地代表を失いたくないという気持ちは理解できる。しかしそれと ET デスクとの関わりは別問題である。

次に東ティモールにおける SCC プログラム自体について、これまで見てきたことから考えられる、今後の検討課題を記しておく

第一に、聖書の分かち合いだけでは、参加者のモチベーションを持続できるのかどうかという課題である。南米での BCC のように社会問題への関わりがベースにあるのであれば、社会状況が不安定である限り、持続していく可能性が高い。持続性のためには、社会問題への関わりを深めるという視点が今後不可欠である。

第二に識字率が低いという現状では、読み聞かせと記憶に頼る聖書のわかちあいには、自ずと限界があるのではなかろうか。今後 SCC プログラムを進める中で、インフォーマルな識字教育を取り入れる必要があるのではないだろうか。

第三に、しばしば指摘した聖職者至上主義の壁を打ち破るためには、司祭の意識変革だけではなく、共同体のリーダーの育成にも重点をおかなければ、全体の意識が変わることはないのではなかろうか。

最後に、経済的側面から持続性を考えてみたい。

06年度分の SCC アニメーター養成コースの予算を見ると、どの地域においても養成コースでの一番の出費は食費となっている。実際の養成コースを見た限りでは、コースにおいて食事を提供することには重要な意味があり、まさしく食卓を囲んでの分かち合いの場となっていることから、食費支出は避けて通れない。また一般に書籍類が流通していない地域的状况や、コピーをとることが一般に容易でない事情、さらには旧約聖書の翻訳が整っていない現状を見れば、それぞれのコースにおいて「教材コピー」に食費に次いで多額の予算が充てられているのも理解できる。

そうしてみれば、現在計上されている予算総額は、今後も同様のコースを継続していく限り常に発生する費用である。SCC 養成チームによれば、今後の予定として、2年ごとに新しいアニメーターの養成を継続するという。従って、ディリ教区は毎年3万ドルに近い予算を SCC プログラムのために計上し続ける必要がある。少なくとも、司教、福音刷新部門司教代理、SCC 養成チーム責任者と面談した限りでは、教区が継続してそれだけの予算を拠出できる可能性はほとんど無く、日本の教会からの支援を各人がそれぞれ強く希望していた。SCC プログラムの指導をする立場には、海外からの資金援助がなければ継続することは難しいという共通認識がある。

SCC 養成チームによれば、SCC の計画の中には、それぞれの SCC が育成される中で、社会問題に取り組むようになり、最終的には収入創出プログラムを導入することによって、経済的な自立を図ることが盛り込まれている。仮に収入創出プログラムが実現できるのであれば、教区の負担は減少する可能性がある。しかしながら、収入創出プログラムについ

ては、現時点ではいっさい具体的な構想は描かれていない。

複数の教会系国際 NGO 関係者との面談から明らかになったのは、東ティモールの教会組織内における、金銭的アカウントビリティの未成熟さである。これは特に99年以降の非常事態時に、通常では考えられないような多額の援助金が教会組織に集中した際に、それに見合うだけの会計処理能力が備わっていないがために、当然のように発生した事態でもある。

小規模であるとはいえ、SCC プログラムにおける収入創出プログラムとは、個人の収入の創出ではなく公共の収入の創出であり、その管理運用にはそれなりのアカウントビリティが求められる。従って仮に会計処理などに関する養成を一切行わないで、今の時点で単純に収入創出プログラムを SCC プログラムに取り入れるのであれば、必ずしも望んでいるような効果は得られない可能性が高い。

もちろん SCC プログラムが経済的に自立することが今後の継続性の鍵の一つであることは否めないが、同時に無計画に収入創出プログラムを導入すること自体が、結果として共同体構成員の不信と不和を招き、プログラムの崩壊を招きかねない。会計処理などに関する養成を行うことも考えるべきであろう。

全体としてみるならば、継続した養成がなされるのであれば、各地で SCC が実際に活動を始めるようになるであろう。その実際の形態には都市部と農村部とでは大きな違いも出るだろう。そうしたプロセスを通じて初めて、東ティモールにふさわしい SCC のあり方が明確になってくると思われる。

日本の教会にとって、立ち上げから2年間にわたって資金援助をした経緯を考えれば、SCC プログラムが未成熟なこの時点で、いっさいの支援を絶ってしまつては、無責任のそしりを免れない。当初より受益者側からは純粋に資金提供者として認識されているという事実を念頭に置き、そして ET デスクは日本の司教団の名前を背負っていたことを考え合わせ、ET デスクの活動終了後に日本の教会がどのように支援を継続できるのか、早急に検討することを求めたい。

3. ディリ教区、バウカウ教区に対するトラック支援

3.1 業績

(評価事項)達成度合い

1999年10月にダーウィンで開催された国際カリタス主宰の東ティモール支援会議において、各国が様々な支援を申し出る中で日本に対しては援助活動用の車輛提供の要請があった。この要請を受け日本カトリック司教団として検討した結果、緊急援助物資輸送のための車両援助を決定した。^{*49} 車輛に関してはヤマト運輸株式会社から中古車輛30台の提供を受け、輸送費については海外邦人宣教者活動援助後援会(JOMAS)^{*50} からの支援を受けて、2000年2月に30台を現地に寄贈した。30台の寄贈先内訳はディリ教区に20台、バウカウ教区に10台となっている。なお ET デスクでは2000年2月から2001年10月を第一期として実際の車輛援助期、2002年12月から2004年5月を第二期として車輛維持のための点検および修理資金援助を行い、2004年6月17日付で「クロネコトラック支援プロジェクト現地報告書」を作成し、このプロジェクトを終了した。

3.2 妥当性

(評価事項)現地の必要に応じているか

1999年9月以降のインドネシア撤退に伴う様々な破壊行為によりインフラをほとんど喪失していた東ティモールにおいて、緊急援助を円滑に行うため、運搬用の車輛が必要であったことは理解できる。1999年10月のダーウィンにおける国際カリタス会議の時点で、現地の支援物資運搬などのために車輛援助が必要だというベロ司教からの要請があり、ET デスク代表がそれに応えて国内での可能性を探り始めたことも、その時点で援助団体としての体制が整っていないため、欧米のカリタス組織のように実際の緊急援助活動に加わるよりも、物質的援助を担当することの方がより現実性があると判断したと考えられるので、その判断にも充分妥当性がある。従って緊急事態への対応である第一期に関しては、即座に出来る限りの可能性を追求して対応するという姿勢があることから、充分現地の要求にも応えた妥当なプロジェクトであったといえる。さらに援助された車輛は、実際にヤマト運輸が日本における宅急便の配送に使用していた車輛であり、物資の運搬という目的のためには最適な車種と考えられたことは推測できる。

しかし第二期については、当初から計画され実行された援助とは言い難く、必要に迫られ、現状に対応する形での応急手当的な支援となっている。もちろん車輛援助において中長期的なメンテナンスが不可欠であろう事は想像に難しくなく、その意味では現地の要求に応えた妥当な援助とも言えないことはない。しかし、現地で実際にトラックを受け取った関係者との面談で、スペアパーツ不足のために継続した利用が困難であったという声が多かつ

*49 2004年6月17日 ET デスク作成、「クロネコトラック支援プロジェクト現地報告書」より。

*50 同会の代表は曾野綾子氏。

たことを考えるなら^{*51}、やはり応急手当の印象は否めず、必ずしも妥当な援助であったとは言い難い。

3.3 目的

3.3.1 (評価事項) 実施の状況とこれまでの経緯

車輛支援をどの段階で決定したのかは、ダーウィン会議当時、ET デスクが未だ組織を整える段階ではなく、国内での支援決定に関して審議した形跡は残されていない。2000年1月に開催された「準備会議」の記録には、「具体的に動いているのは、ヤマト運輸からトラック20から30台をもらえることになっている。ただし、輸送費(約1000万円)のねん出が課題^{*52}」という記載があることから、すでに ET デスク発足以前に支援が決定されていたことがうかがわれる。2000年3月18日に開催された第一回の東ティモールデスク運営委員会の議事録では、代表の発言として「ヤマト運輸の会長からトラック支援を即答でやりますと仰っていただいた。3月21日(2月21日の間違いと思われる:筆者註)にディリ港に着いた。ベロ司教の責任で受け取っていただいた。ディリ教区に20台、小教区の少ないバウカウに10台という配分になった^{*53}」という記載がある。従って ET デスクが実際に機能し始める以前に、車輛援助それ自体は完了していたことになる。

その後、「クロネコトラック援助プロジェクト評価調査結果報告書(要約)」に記載されているように、「現地並びに日本国内の東ティモールデスク側担当者の交代が何度かあったことで、妥当性や効率性に関する中間評価が順当に行われなかった^{*54}」ことから、2000年3月以降、2003年までの詳細は不明である。

しかし、2003年2月25日開催の運営委委員会議事録には、2003年度の計画として「30台の現状を調査^{*55}」と記載されており、この頃から車輛の現状調査とメンテナンス対応が始められた。

「クロネコトラック支援プロジェクト現地報告書」によれば、2003年1月以降、ヤマト運輸より必要部品を3度にわたって調達し、2003年8月から2004年4月にかけて予定された14台の修理を行った。2004年2月には運営委員による現地調査も行われ、2004年5月に「車輛を所有するすべての小教区・修道会・団体に援助終了の手紙および乗車前点検のステッカーを送付。クロネコトラック援助プロジェクト終了」となった。

*51 以下の面談。フランシスコ・バレット神父、2006年2月21日。ルイス・ボナパルテ・ド・レゴ神父、2006年2月22日。バジリオ・ナシメント司教、2006年2月24日。アルベルト・リカルド司教2006年2月25日、など。

*52 2000年1月16日作成、「東ティモール支援にどう対応していくか」という文書より。なおこの文書は、内容から、東ティモール支援特別チームの第2回準備会議議事録に相当すると推測される。

*53 2000年3月18日作成、「東ティモールデスク運営委員会(第1回)」という文書より。

*54 作成期日不明、「クロネコトラック援助プロジェクト評価調査結果報告書(要約)」という文書より。同文書は2004年2月7日から17日にかけて行われた現地視察団の報告書。

*55 2003年2月25日に作成された、「東ティモールデスク運営委員会議事録」より。

3.3.2(評価事項)当初の目的は何か

当初から車輛援助の目的は緊急援助物資の運搬である。1999年当時のカリタスディリ担当司祭から、当時は現地に車輛が不足しており援助物資運搬に必要であったという話があった。^{*56} ディリ教区のいくつかの小教区では、緊急援助物資を含めてあらゆる物資を運搬するために、車輛が必要であったし、いまでも必要であることを関係者は強調した。^{*57}

ET デスクに関していえば、すでに触れたように未だデスクが正式に発足する前段階で決定されていた援助であり、デスクとしての目的は後付でしかなくなるのはやむをえないところであろう。

3.4 成果

(評価事項)当初の目的を達成したのか

「クロネコトラック援助プロジェクト評価調査結果報告書(要約)」によれば、「各車両配置完了後、東ティモールの人々が、生活に最低限必要な緊急援助物資を素早く入手することが出来た」という。確かに現地においても、「ブサメタン(テトゥン語でクロネコ)」と呼ばれて親しまれるなど、その活動には多くの人に好意を持って受け取られるものであったことは明確である。

しかし現地で面談した多くの関係者から、車種の選択に関する問題点が指摘された。^{*58}

援助された30台はすべてトヨタ製で、ダイナが8台、クイックデリバリーが16台、ハイエースが2台、ライトエースが4台である。^{*59} 現地関係者の声としては、道路が舗装されており比較的平坦な都市部においては、どの車種でも問題なく活用できるという指摘であった。しかし山間部においては、特にクイックデリバリーなど平坦地を走行することを想定しているとしか思えないデザインの車輛にあっては、早い時期から故障が相次ぎ、修理のためのスペアパーツも容易には手に入らなかったため、放置された車両も少なくないのだという。

クイックデリバリーに限らず、例えば今回現地で目にしたダイナにしても、荷台をフルフラットにするためのいわゆるジャストロー仕様であり、後輪の径が小さくなることによって後ろのディファレンシャルが極端に低い位置にあることになる。現在日本で販売されているダイナのジャストロー車種の仕様書^{*60}によれば、最低車高(すなわち後軸のディファレンシャルのクリアランス)が15.5 cm である。これに対して悪路仕様の四輪駆動車ランドクルーザーにあってはこれが22 cm となっている。加えて悪路を走破するために必須でもある、前と後ろ

*56 上記、バレット神父との面談より。

*57 上記、ボナパルテ神父との面談。2006年2月23日、サレ教会のクラレチアン会神父らとの面談。

*58 註51参照。

*59 上記「クロネコトラック支援プロジェクト現状報告書」より。

*60 トヨタのホームページから。 http://toyota.jp/Showroom/All_toyota_lineup/dyna/index.html

の角度(アプローチとデパーチャー・アングル)^{*61}の問題もある。前後輪のそれぞれの接地点から、それぞれ前後部のバンパー下部へ向かって引いた直線の角度が垂直線により近い方が悪路走破力が高い。しかしクイックデリバリーやジャストローのトラックではこの角度が水平面により近いために、急な坂を登ったり、深くえぐれた谷状の部分を通することが難しくなり、勢い悪路走破力は低減してしまう。従って、これらの車が、東ティモールの山間部を自由自在に走ることが出来るとは考えられない。

さらにクイックデリバリーについては、国内においてできえトヨタはこの車種を一般に広く販売しているわけではなく^{*62}、そもそも自動車が長期にわたって稼働するために不可欠な一部ともいべきスペアパーツが、東ティモールはおろか隣国インドネシア、オーストラリアにも存在するとは考え難い。

車種を選択という側面からいえば、必ずしも当初の目的を達成すべき車種ではなかったといえよう。

3.5 効率性

(評価事項)これまでの投入をふり返り、それに見合った効果が創出されたのか

少なくとも援助された30台の車輛は、舗装された平坦な道路であれば、十分に能力を発揮する車種である。ということは、援助にあたってその配布方法を現地に委ね、すべての小教区に一台ずつ割り振っていったことが必ずしも妥当であったかどうかには疑問が残る。

ダイナなどトラック型にあっては、荷台部分内部にはクール宅急便用の冷蔵庫などが付属していたようだが、これについても事前にその存在が分かっていたら、他の有効な活用法も考えられたという現地関係者の指摘もあった。^{*63} 冷蔵庫設備は利用されずに取り外され、廃棄されたものもあるという。

援助実施当初 ET デスクがまだ存在していなかったことを考えれば、現地の対応に依存せざるを得なかったことは理解できるが、当時配布の責任者でもあったベロ司教と現地に到着した車輛の配布計画や利用計画を共同で立案することが出来たならば、単に小教区に機械的に車輛を割り振るよりは、より効率的な車両配置が可能になったと思われる。その意味では、30台のクロネコトラック援助は、効率性に優れた援助であったとは言い難い。当初の段階から、何を目的としてどういう車輛を援助するのかを明確に東ティモール側に示し、共同で利用計画を立案し、利用状況をモニターする体制を整えておくことが出来たのであれば、より効率的な援助となったと推測する。

*61 アプローチアングル:「フロントスポイラーなど車体前端最下部と、タイヤ外周端の接線が路面となす角度のコト。この値が大きいほど不整地でスポイラーなどが接触する可能性が少ない。」

デパーチャーアングル「車体の後端下部からリヤタイヤ外周に引いた接線と路面とのなす角度のコト。一般のクルマでは問題にならないものだが、オフロード 4WD では悪路走破性に影響を与えるため、アプローチアングルとともにカタログなどに表記されている。」(以上 <http://www.kurumade.com/index.html> の、メンテナンス用語集より引用)

*62 トヨタ自動車の一般向けホームページに、この車輛は掲載されていない。

*63 上記、バレット神父との面談。

今回の視察において、四輪駆動車輛でかなりの苦勞をしながら到達した山間部のトゥリスカイ教会に、クイックデリバリーのクロネコ車が放置されているのを目の当たりにし、日本との実情の違いを思い知らされた。あの車で、トゥリスカイに至る山道を、物資を積んで自由に走ることは難しい。というよりも、車を故障させるための配置であると言っても過言ではない。ということは、極論すれば、当初の車両配置が、援助第二期の修理事業に要した経費を増加させてしまったという側面も否定できない。

3.6 持続性

(評価事項) 撤退後も、定着して持続する可能性があるのか

今回の視察では、30台すべての車輛を見ることが出来たわけではないが、都市部と山間部それぞれにおいて、数台を実際に見ることが出来た。

多くの車輛が走行に適していると考えられる都市部においてさえ、車輛の状態は必ずしも良好とは言えない。エンジンなどがまだ良好だといわれる車輛にあっても、車体や内部にかなりの傷みが見られる。

山間部にあってはすでにうち捨てられた車輛も見られた。特にクイックデリバリーは、山間部ではスクラップ同然の車輛もある。すでに第三者に転売された車輛も少なからず存在するという話も聞いた。

今回の車輛援助はあくまでも緊急援助であり、そもそも持続性は当初から考慮に入られていない。しかし、すでに触れたように、援助の初期段階において、車輛援助の目的を日本と東ティモール双方で共通認識として持ち、現地における利用計画を立案し、適材適所を心がけて配車し、適宜利用状況をモニターすることが可能であったなら、長期的に東ティモールの教会の開発事業などに貢献することも可能だったと思われる。または消耗品の援助として当初からある程度のメンテナンス用品を盛り込み、一度限りの援助として終了させる可能性もあったのではなかろうか。

4. トウリスカイ教会建設支援

4.1 業績

(評価事項)達成度合い

トウリスカイ教会建設支援とは、ディリ教区のトウリスカイ小教区の聖堂を新築するという地元小教区司祭と信徒の希望に対して、ET デスクが資金の一部提供を行っているプロジェクトである。ET デスクではこのプロジェクトに対して、現在までに4,100,715円を提供し、さらにケルン教区から22,000米ドルも提供され、現地では2005年10月17日から工事が開始された。^{*64}すでに基礎がほぼ完成し、柱を立ち上げる準備が進んでいる。

4.2 妥当性

(評価事項)教会建設支援は現地の必要に応じているか

トウリスカイ教会主任司祭の説明に拠れば、トウリスカイは人口が約6千人で、さらに巡回教会を9カ所抱えている。日曜日のミサ出席者数は正確には把握していないものの、聖体拝領者は300人を超えているという。現在利用されている1965年建設の聖堂は幅も狭く、日曜日には参加者全員を収容することはできない。さらに大きな祝日のミサとなると、周囲の村からも徒歩で信徒が集まるために、野外に席を設けてミサを行わなければならないという。^{*65}従って、共同体の規模に見合った聖堂を建設することは、トウリスカイ教会にとっては十分に理由のある計画であり、すでに前任の主任司祭当時から、様々な計画が立案されてきたという。トウリスカイ教会にとって、聖堂建設には十分な妥当性がある。

トウリスカイ教会の信徒の話に拠れば、小教区の信徒が共同で作業に出ることによって、自らの教会を自らの手で作り上げるという意識が高まり、信徒の間で共同体意識の高まりが見られるという。また信仰を行いによって証する契機が与えられたとして、多くの人々が積極的に労働奉仕に参加している。建設に対する労働奉仕が、共同体育成に貢献していると信徒も意識している。^{*66}従って、トウリスカイ教会信徒にとって、必ずしも聖堂建設である必要はなかったものの、共同で労働奉仕を行うことが共同体育成につながっていることから、教会建設プロジェクトには妥当性がある。

ET デスクにおいては、トウリスカイ教会建設支援が、自らの活動方針とどのような整合性を持たせるかが、運営委員会でしばしば議論されたことが議事録からうかがわれる。^{*67}教会建設への支援に関しては、2003年2月の運営委員会では「共同体作り」への寄与という視

*64 ET デスクの援助額は別表3を参照。ケルン教区からの援助については、2006年1月17日付のトウリスカイ教会主任ボナパルテ神父の手紙翻訳より(2006年1月のET デスク運営委員会資料)

*65 2006年2月21日、トウリスカイ教会でのレイス・ボナパルテ・ド・レゴ神父との面談。

*66 2006年2月21日、トウリスカイ教会にて、教会建設委員会の、ロジェリオ・マリア・デ・ヘスス氏、ロジェリオ・ベルディアロ氏、ニコラオ・ダ・コスタ・ジェロニモ氏との面談。

*67 ET デスク事務局作成の「トウリスカイ教会建設まとめ」という日時不明の文書から。

点から妥当性の検討が行われている。さらに、2004年2月の運営委員現地訪問報告では「共同体の結びつき、協力関係が強化される」事が支援の結果として予測され、「地域の活性化に貢献するとともに、経済効果も期待できる」と「生きた典礼が行われることによって人々に希望を与える」という2点が社会に対する影響として期待されている。さらに、2004年3月の運営委員会では、聖堂の建設プロジェクトを SCC 育成へと発展させ、ひいては政治的対立の要素をはらんでいるトゥリスカイ地域の現実に鑑み、住民和解の促進につなげたいという現地代表の発言も見られ、最終的に2006年1月の運営委員会で、「建設作業が人々の和解に貢献する意味を強調し」、資金援助が決定されている。^{*68} 従って、ET デスクにとってはトゥリスカイ教会建設は建築プロジェクトである以前に、住民共同体の和解と平和構築プログラムとして位置づけられており、その限りにおいて活動方針とも合致するプロジェクトとして妥当性を持っているといえよう。

4.3 目的

4.3.1 (評価事項)実施の状況とこれまでの経緯

東ティモールに数ある小教区の中でも、ことさらにトゥリスカイ教会が支援対象として浮上したことに、明確な理由は発見できなかった。現地での複数の面談から明らかになったのは、ET デスク代表の現地訪問の際に避難生活を続けていたトゥリスカイの住民と出会ったことがそもそもの発端であるという。このときの出会いに関連して、2001年11月の運営委員会議事録に次のように記されている。「トゥリスカイから3つの要望を受けた。コーヒーを買ってほしい。教会建設の資金援助。教育(小学校の再建や教師の給料)の支援。^{*69}」この支援要請に基づいて、運営委員会で議論を重ねた結果、2002年4月の運営委員会では目標額を1,000万円に設定して2年間の特別献金を行うことが決定され、現地代表がトゥリスカイ現地の意向を調査、確認することとなった。^{*70}

2002年5月に代表が当時の教区長ベロ司教と面談した際には、ET デスクとして教会建設支援をする旨は告げたものの、トゥリスカイを指名はしなかったという記録が、2003年2月の運営委員会議事録にある。しかしながら2002年10月には現地駐在者がトゥリスカイを訪問した際に、新たに任命された主任司祭より再度、支援要請の手紙が寄せられた。^{*71} この支援要請に基づいて、その後しばしば運営委員会で検討が続けられ、その結果、2004年1月の運営委員会で同年2月に代表他が現地視察を行い、その後の支援の可能性を探ることになった。^{*72}

2004年2月の現地視察においては、運営委員が主任司祭と面談し、建築計画の概要を検討した。その報告に基づいて検討した結果、2004年3月の運営委員会で当初の予定通

*68 以上、運営委員会の記録などは、上記「トゥリスカイ教会建設まとめ」という文書より。

*69 2001年11月12日作成の「運営委員会報告」より

*70 2002年4月11日作成の「東ティモールデスク運営委員会議事録」より。

*71 2002年10月16日付ギルヘルミノ・ダ・シルバ神父の手紙

*72 2004年1月20日作成の「東ティモールデスク運営委員会議事録」

り2万ドルの支援を行うことが決定された。^{*73}

2005年7月の運営委員会に提出された主任司祭の報告書に拠れば、ケルン教区からの支援でトラックを購入し、石材集めと石割や砂集めがはじまった。また、建設予定地は飛鳥建設の専門家のアドバイスを受けて現在地の谷を挟んで反対側の丘から、現在地へと変更したことなどが記されている。しかし結局のところ、資材の準備程度しか工事は開始されなかった。^{*74}

2005年10月に新たな主任司祭が赴任し、その指導監督のもとで、10月17日に工事が開始され現在に至っている。

4. 3. 2(評価事項)当初の目的は何か

トゥリスカイ教会の立場からいえば、当初から目的は一貫して聖堂建設である。2002年10月16日付の前主任司祭の英文の書簡に拠れば、「トゥリスカイは首都から遠く離れているために、ここの人々は援助を受けることができない(翻訳筆者)」と記されている。その上で、前主任司祭は50万ドルの見積もりで教会建設を行いたいと記している。^{*75}

ET デスクの立場からいえば、教会建設は建設作業を通じて人々の和解に貢献し共同体が育成されることが最終的な目的である。

4. 4 成果

4. 4. 1(評価事項)意識の変化は見られるのか。

現地におけるトゥリスカイ教会建設委員会のメンバー3名との面談では、以下のようなことが明らかになった。

当初は1,500人ほど収容の設計図があったり^{*76}、上記のように前主任司祭が50万ドルの工費予測を出した入りと、かなり大規模な建設計画があったが、これについての意見を求めたところ、「資金のことは神父に任しており、信徒としては神父の命じるままに働いただけだ」という回答があった。

しかし、週ごとの当番制で、各地域ごとに班を構成し、実際に現場で建築作業に加わって働くようになってから、「金は出してはいないが、労働力を提供している」事を意識するようになり、「自分たちの教会だという意識が芽生え始めている」という。^{*77}

また「このような遠隔地にまで日本の大司教が訪問したり援助をすることに信徒は大変感銘を受けた」とも建設委員は語った。

SCC プログラムの評価で指摘したところだが、東ティモールの教会固有の問題として、聖

*73 2004年3月24日作成の「運営委員会議事録」より。

*74 2005年7月の運営委員会に提出された「トゥリスカイ小教区－新教会建設プログラム進捗状況レポート」(翻訳文)より

*75 上記ギルヘルミン・ダ・シルバ神父の手紙より。

*76 「トゥリスカイ教会建設という」02年10月運営委員会資料より

*77 上記、教会建設委員会の3氏との面談。

職者至上主義がある。トゥリスカイ教会の建設工事にあっても、当初の数年間には「神父の命令通りに」というきわめて受け身的な信徒の姿勢があったが、現在の主任司祭に代わってから、組織的かつ物理的に動員されることになり、信徒には共同体への貢献という意識が芽生え始めている。

このプロジェクト推進にあたって特筆すべきは、現主任司祭のリーダーシップである。信徒共同体を組織して動員する能力に優れており、また建築についても現実的な見解を持っており、夢物語のような巨大な建築を行おうという気持ちはない。さらに資金面においては、持っている資金を最大限に活用することを考え、前任地のディリの信徒から建築資材の寄付を取り付けたり、建築用コンクリートブロックを自分たちで製造するなどの努力を行っている。

4. 4. 2(評価事項)当初の目的を達成したのか

トゥリスカイ教会の立場からいえば、建設工事は開始されたばかりであり、未だに基礎部分がすべて終了したわけではなく、かつ柱にしても鉄骨が組みあがっているだけである。しかも明確な設計図が存在するわけでもなく、サレジオ会の技術学校出身の現主任司祭が、自らの知識を生かしてコンピュータで平面図や完成予想図を作成しているにすぎない。技術的にはフィリピン人技師が2度ほどボランティアで訪れ、指導を行ったという。しかし現場で働く信徒にとって、どのような聖堂ができあがるのか、今後どのような工程をたどるのかなどは定かではないし、加えて現主任司祭の頭の中には、村側(谷側)に向かって階段を建設したいというアイデアもあり、最終的にどのような形となるかも明確ではない。少なくとも現在の聖堂に隣接して新築を行うように決定したことは賢明であり、さらに資金的な制約があったとはいえ、規模を大幅に縮小したことも現実的で賢明であった。いずれにしろトゥリスカイ教会の立場では、未だ目的達成への途上である。

ET デスクの立場からいえば、少なくとも現主任司祭のもとで実際の工事がはじまったことにより、具体的な信徒の動員が行われるようになったことは重要な意味を持っている。そもそもすでに触れた運営委員会の議事録での記録から明らかなように、まず教会建設支援が先にあり、さらにその現場もトゥリスカイであることが既定の方針となっている中で、ET デスクの活動方針からプロジェクトに対して意味付けをするという手順をたどっており、いわば手順が逆となった感が否めない。教会建設による「共同体の育成」や「平和構築への貢献」は、なるほど現地の社会的状況を考えれば納得できる理由付けとはなっている。しかし客観的にいえば、こういった理由はあくまでも後付の理由であり、運営委員会内部での自己納得のため、または募金者向けの説明という感がある。しかもこれは日本側の希望的観測に過ぎない可能性もあり、トゥリスカイ教会主任司祭との面談では、和解の意味が含まれていることを理解していないことが明らかになった。

そもそも具体的に建設計画のどこが「共同体育成」や「平和構築」となっていくのかが、判然としてはいない。しかも支援や資金提供が決定されていく過程で、肝心のプロジェクトの全体像が全く見えていない。どういうものをどのようにして建設するのかという具体的計画が現地で策定されない段階で、日本側で支援の方向を決定することは、単に善意の資金提供者となるということを意味しているのではなかろうか。

従って、現場の信徒との面談において、工事に参加することが共同体意識を高めること

になったとなどという声があったとしても、それは計画されたプログラムに基づいて導かれた帰結ではなく、あくまでも偶然の結果であり、当初の目的の達成とは必ずしも結論づけることはできない。

さらに加えれば、現時点で信徒が共同体意識に目覚めたとはいえ、それはすでに触れたように現主任司祭の強力なリーダーシップに拠るところが大きく、必ずしも何らかのプログラムの成果によって信徒の間から自然に発生してきたものではない事にも注意を払わなければならないだろう。

4.5 効率性

(評価事項)これまでの投入をふり返り、それに見合った効果が創出されたのか

ET デスクは教会建築の要望が出されてから実際に資金を提供するまで、結局は2年以上という長期間にわたって検討を行った。当初の検討に費やされた時間は主に、決定している教会建築というプロジェクトに意味付けを行うために割かれたように感じられる。少なくとも ET デスクの活動方針という制約がある以上、その枠内に収まるプログラムへの支援でなければならず、教会建設へのふさわしい意義付けを行う作業は必要であったと推測する。

しかし、同時にそれだけの時間を費やしながら、結局は教会建設プログラムに「共同体育成」や「平和構築」という意義付けに見合う内容を、現地においてプログラム実施者または受益者に具体的に付与させることが行われていない。すでに触れたように、新たに任命された現主任司祭の個人的資質によってある程度の意義付けの具体化が見られているとはいえ、それは偶然の結果であり、必ずしも ET デスクが費やした時間に相まって発生した結果ではない。

そもそも問題は、なぜ教会建設が必要で、なぜそれがトウリスカイなのか当初から明確ではない点にある。仮に現地での関係者の接触によって実施せざるを得ない状況になったのだとしても、支援の意味付けに時間を費やす以前に、徹底的な現地の事情調査や信徒の意識調査などを行い、工事施工に関しても徹底した関わりを持つ必要があったのではないか。支援実施の必要性が今ひとつ明確にならないまま時間だけが経過していった感がある。実際、日本側と現地側との間にはプロジェクトの意味付けの理解に乖離があり、日本側で献金者などへ過剰な期待を抱かせるような説明になってしまった嫌いがある。せっかくの資金提供も、このままでは中途半端に終わる可能性すらあるだろう。

もちろん現地の主体性を重んじるという ET デスクの方針を考えれば、現主任司祭の指導のもと信徒が立ち上がったのだから、結果としては批判されるべきものではないのかもしれない。しかしすでに触れたようにそれはたぶん偶発的要素が強いのであり、実際にはこういった建築プロジェクトを現地主導で推進するには、事前にかなり綿密な計画を立てることが必要だったと考える。

その一方で、あえて意義付けが必要であったのかについて考えてみよう。ET デスクの理念には、「私たちの使命」に「東ティモールの人々と連帯し、組織や人々からの要請に基づいた支援を行う」とあるものの、それが必ずしも「平和構築」という意味づけを対応する項

目として必要とするものではない。^{*78} 加えて、ET デスクには、司牧関連の建設事業を支援しないという既定の方針があるわけでもない。そうしてみると、運営委員会が教会建設への支援に慎重である必要は必ずしもなかったのではないか。上記「理念」の「私たちが大切にしていること」には、「東ティモールの人々の主体性を尊重し、励まし、寄り添い、互いに学び合い人を育てることで自立を手助けする」という項目もあるのだから、厳密な意義付けを行って時間を費やすよりも、早い段階から積極的に支援を決定し、現地のプロジェクト実施者が資金に見合った現実的なプロジェクトを立案し実施する同伴者になることが可能だったのではなかろうか。

4.6 持続性

(評価事項) ET デスク撤退後も、定着して持続する可能性があるのか

聖堂建設工事自体は、資金が続く限り継続され、ある程度までの完成を見るだろう。現主任司祭が描いている正面から村側へ伸びる階段の構想については、資金的問題以上に相当の技術的課題もあることが容易に想像されるので、実現は困難を極めるだろう。

信徒共同体も現主任司祭の指導がある限り、積極的に労働奉仕に励み、それを通じて共同体意識を高めていく可能性は高い。

ET デスクが目指す「共同体育成」や「平和構築」という目的については、具体的な方策が示されていないのだから、現地から ET デスク関係者が撤退したあとに具体化する保証はない。もちろんディリ教区における SCC プログラムが導入されることによって今後共同体育成が継続されるのかもしれないが、その件とこの教会建設プロジェクト支援には連続性がない。

現時点に至っては、日本の教会としてこの支援に意義を見いだすためには、確かに2006年1月の運営委員会議事録に記されているように、「日本の寄付者と現地をつなぐ何か」を残すために、「例えばプレートに『日本の寄付者延べ〇〇人から〇〇円の寄付で建てられました』と刻む」ことが最善の方策では無かろうか。仮にこの支援によって、同議事録にあるような、「トゥリスカイの山奥から、共同体、和解の意味をディリに問いかける意味」^{*79} を込めるのだとしたら、ET デスク撤退後、特に建設が終了した後にも、日本の教会として現地を訪問し、交流を持つことが必要なのではないかと感じる。

*78 「東ティモールデスク通信」第16号

*79 2006年1月27日作成、「運営委員会議事録」より。なお同議事録によれば、当日、「建設作業が人々の和解に貢献する意味を強調し、3,000,000円を資金援助する」と決議している。

5. 青年教育プログラム

5.1 概要

このプログラムに関しては、次項で取り上げる東ティモール正平協ジャーナル「FINI」とあわせて、2006年1月27日開催の ET デスク運営委員会で1万ドルの支援が決定されたばかりであり、現地視察の段階では実施されているわけではないため、具体的実施状況に基づく評価を行うことは出来ない。従って、ET デスク運営委員会に提出されたプログラムの概要と現地での関係者との面談に基づいて、若干のコメントをすることにどめたい。

青年教育プログラムとは、2007年に実施が予定されている総選挙を視野に入れ、「参加型民主主義について考えよう」をテーマに、青年を対象とした集中教育キャンプを開催するというものである。^{*80}

実施主体はバウカウ教区であり、同教区正義と平和協議会事務局長のマルティニョ・グスマオ神父が責任者となり、同教区青年担当のディオニジオ・サルメント神父が実際に青年と関わり、全国正義と平和協議会事務局のシスター・ベルナルディタ(フィリピン人)が実務の協力者となっている。

計画では、2006年8月に1週間のキャンプを4回開催し、それぞれのキャンプを次のようなグループを対象に行う。第一週はスカウト150名、第二週は青年100名、第三週は高校生200名、第四週は大学生200名である。キャンプに先立ち7月にアニメーター養成のためのキャンプを行う。3月1日現在で再提出された予算書によれば、アニメーターキャンプはディリ教区とバウカウ教区の4カ所で行われ、それぞれ60名が参加して3日間の予定となっている。^{*81}

5.2 妥当性

現地視察においてマルティニョ・グスマオ神父を始め関係者、並びにバウカウ教区長バジリオ・ナシメント司教から同プログラムについて説明を受けた。^{*82}

すでに SCC プログラムのところでも触れたが、東ティモールの教会指導者にとって、2005年4月から5月にかけて政府に対して全国的に大動員をかけたデモンストレーションも成功裏に終わり、2007年に予定される独立後初の総選挙への対応が次の重要な政治課題となっている。そのために、ナシメント司教の言葉を借りれば、「人々が自由意志を発揮し、自立した選択をする可能性を開拓するために」、政治意識の啓発が必要だというのである。

*80 2006年1月27日の東ティモールデスク運営委員会に提出された、現地からの支援要請書「青年教育プログラム」(翻訳)による。

*81 3月1日に ET デスク運営委員に配布された「キャンプ『参加型民主主義について考えよう』準備段階予算」という文書より。原文の作成はレターヘッドから全国正義と平和協議会(翻訳)。

*82 以下の面談。マルティニョ・グスマオ神父他、2006年2月21日。バジリオ・ナシメント司教、2006年2月24日。

同時にナシメント司教は、「政府と政治的な対立を招くことは避けたい」ともいう。しかしながら実際にキャンプを主導する立場にあるグスマオ神父は、「東ティモールでは教会が一番大きな組織であるにもかかわらず、教会としての明確な方向性を示せていない」という懸念を述べるなど、同プログラムを通じて、カトリック教会の政治的立場を明確に教示しようとしているのは明らかである。またナシメント司教とグスマオ神父両者とも、すでに東ティモール国内にスカウトが組織化されていることと、スカウト組織がカトリック教会と密接な関係にあることに着目しその有効活用を考えている。そこで今回のキャンプの対象にスカウトを含めているが、スカウトだけを単独でキャンプの対象とすること自体、組織的動員をねらった教育キャンプを考えているという意図が明白であるといえよう。

東ティモールの内政問題に東ティモールの教会がどのように関わるのかについて、第三者が妥当性を述べるべきではないのかもしれないが、しかし、どのような「教会的」目的を掲げようとも、キャンプは政治的な意味合いを色濃く持ったものであり、組織的動員を視野に入れたプログラムである。

加えて、すでに触れた2006年1月の段階で提出された援助要請書や、3月の段階で提出された準備段階予算においても、肝心の教育の内容が全く触れられていない。少なくとも現地でグスマオ神父と話した限りでは、現時点で具体的なプログラムが固まっている様子はいかがわれなかった。さらに参加予定者の人数についても計画に記載された人数と、実際に面談でグスマオ神父が言及した人数には明らかに違いがあった。もちろん資料を見ないでの面談であったから、本人の記憶違いであるのかもしれないが、なぜその人数の参加であるのかということについて事前に明確な考察を行った形跡もみられない。

確かに東ティモールの現在の政治的状况を考えれば、国内で一番動員力を持つ教会が、このような教育プログラムを行って政治意識の啓発を図ることには充分理由があり、その意味で ET デスクが資金を提供することには妥当性がある。

しかし、付け焼き刃的に簡単な計画であることをみれば、2005年4月から5月のデモンストレーションからの流れのなかで無計画に浮上してきたプログラムであるという印象はぬぐえない。今後は実際にプログラムを実施する関係者が、賢明に内容を吟味し、より教会的な意味合いを持ったプログラムを計画してくれることを願うばかりである。またすでに触れたデモンストレーションでの教会の動員が、ともすれば政治信条の押しつけの意味合いもあったことを考えれば、このキャンプが民主主義的概念の啓蒙となることを願う。

6. 東ティモール正平協ジャーナル「FINI」

6.1 概要

この案件については、前項で触れた青年教育プログラムとあわせて、2006年1月27日開催の ET デスク運営委員会で、1万ドルの援助が決定したばかりである。1月の同運営委員会に提出された計画書によれば、発足したばかりの全国正義と平和協議会は、おもな活動として、1. 民衆教育、2. アドボカシー、3. 出版を行うとしているが、その流れの中で情報を提供する手段として、FINI (Fiar Ida Neon Ida :ひとつの信仰、ひとつの思い)という名称で、A4 サイズ10ページほどのジャーナルを1,000部発行するというものである。当初は毎月一回の発行を目指しているというが、すでに第一号は復活祭に発行することを決定し、地元からの寄付で1,000部を手配済みだという。^{*83}

なお3月の段階で、ET デスクが決定した両プログラムを含めて1万ドルの援助について、以下のような内訳が提出されている。^{*84}FINI に関連しては、とりあえずデジタルカメラとハンディカムを購入し、残りは青年教育プログラムのアニメーター養成部分に充てるというものである。

青年教育キャンプ準備	\$ 6,700
デジタルカメラ	\$ 1,200
ハンディカム	\$ 750
青年教育キャンプへの補足	\$ 1,350
合計	\$ 10,000

この予算配分に異論はない。しかし気にかかる点は、評価者がグスマオ神父らと面談を行った当日(2006年2月21日午前)の午後に、同神父らが ET デスク現地代表と面談し、予算の変更を決定したとも思われることである。

すなわち午前中の説明では、オーストラリア大使館の資金援助もあり、特に資金的には問題がないという趣旨の話であったにもかかわらず、午後には多少ニュアンスが異なる話になるなど、計画のあやふやさがそこに表れているような気がしてならない。

もっとも ET デスク運営委員会も、予算の詳細を吟味することなく、二つのプログラム全体に対して1万ドルともとれるような曖昧な決定をしてしまっているところにも、計画の不確実さを許してしまう原因があるといえよう。

*83 2006年1月27日の運営委員会に提出された、現地からの支援要請書「東ティモール正平協ジャーナル『FINI』」(翻訳)から。

*84 2006年3月1日に ET デスク運営委員に配布された「『FINI』と『青年教育』」という文書より。

6.2 妥当性

前項で触れた青年教育プログラムと同様、現在の東ティモールの政治的状況を考えれば、グスマオ神父が面談で強調したように、「情報が欠乏している若い世代、特に大学生のために良い読み物が必要だ」という考え方は納得が出来る。グスマオ神父は東ティモールでの識字率の低さを考え、一般を対象としたジャーナルではなく、あくまでも学生層を主たるターゲットとして編集するという。また当初の計画にも「特に2007年の総選挙を前に、人々が多角的に物事を捉え、広い視野と多様な考え方を養うため、また民主化を拡大するという目的におけるオルタナティブとして」位置づけていると記載されることから、教育キャンプと表裏一体の政治的意図を強く持った啓発紙である。

ただ、創刊号の準備が進む中で、資金的には4ヶ月分ほどしかめどが立っておらず、しかも課税を避けるために販売せずに献金を求めることにしたことなど、計画性が見られないことに不安が残る。加えて、グスマオ神父は実際のジャーナル作成を神学生の手委ねる予定であることなど、質の面からも不安が残る計画といわざるを得ない。

ジャーナル発行の意義は認めるものの、継続した発行のためには資金的に自立する道を探ることが望ましく、ET デスクが活動を終了する段階で、一度限りの援助をすることが妥当だとは考えにくい。

今回の援助を実施したからといって、ET デスクが今後の継続に責任があるわけではない。しかし、2006年1月に日本から、正義と平和協議会担当の松浦悟郎司教が東ティモールを訪問した際に、グスマオ神父によれば同司教と面会したということなので、今後、仮に日本の正義と平和協議会が協力していく可能性があるならば、日本と東ティモールの教会の関係構築に資するところがあるのではなかろうか。

7. ETデスクが東ティモールと日本のカトリック教会に与えた影響と今後の関係

7.1 概要

1999年10月16日に大阪教区事務局会議室で「東ティモール支援特別チーム(仮称)準備会議」が開催されて以来2006年3月末日に至るまで、日本のカトリック教会は東ティモールの教会に対して、様々な支援を行ってきた。特に2000年1月27日に日本カトリック司教協議会常任委員会において「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」が承認されたことにより、いわゆる「東ティモールデスク(以下 ET デスク)」が組織として設けられ、現地に人員の派遣を行うなど積極的な支援活動を展開してきた。^{*85}

ET デスクの活動が2006年3月末をもって一応の区切りを見ることから、これまでの ET デスクの活動について評価をしなければならないのは当然だが、ここでは主に ET デスクの存在が東ティモールの教会に与えた影響、デスク設立の経緯やその妥当性等を考察し、ひいては今後海外において同様の日本から支援を必要とする事態が発生した場合、日本の教会としてどのような取り組みをするべきかについても、出来る限り提言を試みたい。

そこでまず、ET デスク設立の経緯を概観し、次に ET デスクの当初の目的と理念を明らかにした上でこれまでの活動を概観する。その上で ET デスク設立の妥当性を探りたい。さらに、現地調査における面談で得られた現地からの評価を概観し、今後同様の事態が生じた場合、日本の教会が対応する可能性について言及したい。

なお本稿評価の基礎資料は、ET デスクから提供を受けた「準備会議」並びに「ET デスク運営委員会議事録」と第1号から20号までの「東ティモールデスク通信」であり、さらに2006年2月19日から29日までおこなった現地視察での面談によって聴取した現地の意見も参照している。^{*86} なお必要に応じて、日本カトリック司教協議会常任委員会の会議記録が掲載されている日本カトリック中央協議会「会報」の関係箇所、並びに中央協議会事務局担当司教から提供を受けた常任司教委員会議事録抜粋を参照した。

7.1.1 ET デスク設立の経緯

インドネシアのスハルト政権崩壊後、政権の座に着いたハビヒ大統領は、旧宗主国ポルトガルと協議の上、1999年5月5日に、インドネシア提案の特別自治権を東ティモールに付与するかどうかについて、東ティモールの住民による「民衆協議(直接投票)」を行うことを決定した。

1999年8月30日に行われた投票の結果、東ティモールの住民は78.5%という高率で独立を選択した。この結果を受けてインドネシアは民兵組織を利用して、徹底的な破壊と虐殺を行った。その後国連が介入した事により平和は回復され、東ティモールは2002年5月

*85 なお2001年5月の常任司教委員会議事録によれば、「東ティモールデスク規約」は「国連に提出することを配慮し、2000年1月27日に遡って承認する」と記されている。

*86 面談者については別表1を参照。

20日に独立を迎えた。^{*87}

インドネシア統治時代から多くの日本人が東ティモールにおける人権侵害を憂慮し、民間レベルでの様々な援助や支援活動が存在したが、それはカトリック教会においても同様である。特に東ティモールが人口の9割を超える信徒の存在するカトリック国であるという事実や、^{*88} 1996年には東ティモールの人々の精神的支柱ともいべきベロ司教がノーベル平和賞を受賞したこともあり、日本のカトリック教会でも、多くの人が東ティモールに関心を寄せていたとしても不思議ではない。

そのような背景の中、常任司教委員会の会議記録によれば、1999年には日本の司教団として住民投票が平和の裡に行われるようにとの働きかけを国連を始め諸方面に書簡で訴えたり、投票直前の7月末には池長潤大司教を現地に派遣して状況視察を行わせた。^{*89} なおこの際に、当時のデシリ教区長ベロ司教に対して、「日本の教会が心の絆を持って現在の東ティモールの教会の皆さんを支えよう」という思いを伝える日本カトリック司教協議会長名の書簡が手渡されたという。^{*90}

同年9月以降、東ティモールにおいてインドネシア主導になる蛮行が勃発すると、日本の司教団は9月17日に、日本カトリック司教協議会全司教の連名で全国の教会に向けて東ティモールへの緊急援助のための募金呼びかけを行い、カリタスジャパンが募金受付の窓口となった。この時点では国際カリタスから東ティモール援助を担当する幹事カリタスとして指名されていたカリタスオーストラリアに対して送金することが呼びかけに記載されていたことから、カリタスジャパンは2千万円を同カリタスに送金した。^{*91}

当時、カリタスジャパンには、東ティモールでの緊急事態に対処しての募金呼びかけを司教全員の連名で行ったことから、日本の教会としてどのような対応をするのかなどについて問い合わせが寄せられていた。1999年10月の常任司教委員会では、カリタスジャパンとして扱うことが出来る問題の枠を超えているとの判断の声もあり、事態への対処を通常のカリタスジャパンでの対応に任せるのではなく、司教団としての取り組みを模索することが話し合われた。そこで、カリタスジャパン責任司教・野村純一司教、国際協力委員会委員長・池長潤大司教、正義と平和協議会担当・大塚喜直司教(すべて当時)の三名に、東ティモールへの援助に関連する日本の教会としての対応の検討を一任した。^{*92}

池長大司教は、1999年10月19日にオーストラリアのダーウィンで開催された国際カリタス主宰の東ティモール緊急支援会議に日本の教会の代表として参加することになった。それに先立ち、同年10月16日、池長大司教の呼びかけで、日本のカトリック教会で東ティモール支援に関わっている団体の代表者が大阪で一堂に会し、その後の東ティモール支援

*87 参照「東ティモール」高橋奈緒子他著、明石ブックレット

*88 「Guida Delle Missioni Cattoliche 2005」(福音宣教省2005年発行)によれば、全人口に占めるカトリック信徒の割合は93.1%。なおデシリ教区は92.04%、パウカウ教区は95.38%。

*89 1999年9月定例常任司教委員会議事録より。

*90 2006年3月17日付、池長潤代表との文書による面談から。

*91 呼びかけ文は1999年9月17日付で日本カトリック司教協議会の全司教連名で出されている。なおカリタスの送金については、1999年12月常任司教委員会議事録より。

*92 1999年10月、常任司教委員会議事録より。

の可能性を話し合った。これが「東ティモール支援特別チーム(仮称)準備会議」である。

同会議に代表者を送った団体は、当日の議事録によれば以下の通りである。

- ・平和の手
- ・イエズス会
- ・東ティモールのためのカトリック者の会
- ・東ティモールに水牛をおくる会
- ・カリタスジャパン
- ・信徒宣教者会(JLMM)
- ・カリタス大阪
- ・大阪教区正義と平和協議会^{*93}

この会議は主に意見交換にとどまり具体的な結論は出なかった。ダーウィン会議参加後、池長大司教は1999年12月の常任司教委員会に「東ティモールデスク」の設置と、募金の継続に関する承認を求め、同デスク設置と、2000年末までの募金延長を承認された。ここに ET デスクが正式に発足したのである。^{*94}

その後2000年1月16日に第二回の準備会議が開催され、議事のメモによれば、東ティモールデスクの事務局を大阪に置き、平和の手の協力を得ながら事務局体制を整えることが検討された。またカリタスジャパンは先の常任司教委員会の決定に基づき、継続して募金受付の窓口を務めることになった。^{*95}

ET デスクでは規約の整備を進め、「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」は2000年1月27日の常任司教委員会で承認され施行された。^{*96}

なお2002年度臨時司教総会において、ET デスクの活動を2005年度末(2006年3月末日)まで継続することが承認され、さらに募金については2005年12月末日まで継続する事が承認されている。^{*97}

7. 1. 2 ET デスクの目的と理念

2000年1月27日付けで常任司教委員会から承認された「東ティモールデスク規約」には、ET デスクの目的として次のように記されている。

「約450年にわたる外国支配によって傷つけられてきた東ティモール社会は、1999年9月、住民投票後の争乱で破壊し尽くされた。日本カトリック司教協議会東ティモールデスクは、日本カトリック司教協議会によって設立を承認され、東ティモールによる社会、教会の復興に寄与することを目的とする。また、日本のカトリック団体による東ティモール支援にも

*93 1999年10月16日作成『東ティモール支援特別チーム』(仮称)準備委員会議の記録より。なおこれらの参加団体名は、同議事録に記載された順番通り掲載した。

*94 2000年2月、カトリック中央協議会「会報」より。

*95 2000年1月16日作成、「東ティモール支援にどう対応していくか」、内容から、当日の第二回準備会議の記録だと思われる。

*96 なお2001年5月の常任司教委員会議事録によれば、「東ティモールデスク規約」は「国連に提出することを配慮し、2000年1月27日に遡って承認する」と記されている。

*97 2003年2月開催の「2002年度臨時司教総会議事録」より。

協力する。』^{*98}

2004年3月24日に開催された ET デスク運営委員会では、2006年3月末の活動終了を視野に入れながらそれまでの活動をふり返し、ET デスクの支援に対する姿勢を改めて明確にするために、「理念」が再確認され、同年4月発行の「東ティモールデスク通信」第16号で公表された。

そこには「私たちがめざしていること」として、「東ティモールの人々が尊厳を取り戻し、人としての生活を享受するための支援をする」と記載され、さらに「私たちの使命」として、「日本の教会が、カトリックの精神を大切にしながら、アジアの一員として、物的・精神的に困難な状況にあった東ティモールの人々と連帯し、組織や人々からの要請に基づいた支援を行う」と、ET デスクの活動に対する基本的姿勢が明確に示されている。^{*99}

7. 1. 3 これまでのおもな活動の概要

「東ティモールデスク規約」第5条には、前項で触れた「目的」を達成するために行う事業として、次の4項目を掲げている。^{*100}

- 1) カトリック教会や地元 NGO、住民による事業の支援
- 2) 現地で展開されている住民支援の動きや NGO 活動に関する情報収集
- 3) 日本国内での募金活動と広報活動
- 4) そのほか、本組織の目的達成のために必要な支援

この規約に基づいて活動を進めるために、大阪教区事務局に ET デスク国内事務局を開設し、これまで合計3名が専従または非専従で国内業務に当たってきた。また2000年8月には東ティモール現地に事務所を開設し、これまで合計3名が派遣され現地での事業遂行に当たってきた。

具体的な事業として、「東ティモールデスク規約」第5条の「(1)カトリック教会や地元 NGO、住民による事業の支援」に対応するのは、以下に掲げる14のプログラムであり、これらに対して、総額23,566,266円の資金援助を行った。^{*101}

- ・マウバラ共同体開発
- ・小規模助成金
- ・CDEP
- ・勉強会
- ・水田耕作牛
- ・交流会、研修
- ・民衆教育
- ・アドボカシー

*98 「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」第4条(目的)。

*99 2006年4月6日発行、「東ティモールデスク通信(第16号)」6ページ。

*100 「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」第5条(事業)。

*101 個々の案件の具体的内容や支援額については、別表3を参照。なお、これらのプログラム名称とここでの掲載順は、ET デスク事務局作成の別表3に従った。

- ・パートナー活動支援費
- ・クロネコトラック
- ・西ティモール
- ・トゥリスカイ教会建設
- ・キリスト教基礎共同体
- ・青年教育

なおこのうち、「クロネコトラック」、「トゥリスカイ教会建設」、「キリスト者基礎共同体」、「青年教育」についての個別評価は、本評価の対象であり、その他の案件については別途第三者評価がなされている。

また「(2)現地で展開されている住民支援の動きや NGO 活動に関する情報収集」については、現地の駐在員が日々の業務を通じて現地の人々と接触して情報収集に当たり、それについては定期的に日本へ送られた業務報告に記載されている。

「(3)日本国内での募金活動と広報活動」については、まず募金に関して最終的に2005年12月末日を持って受付が終了し、その旨は「東ティモールデスク通信」第20号の巻頭に記されている。なお2001年7月までカリタスジャパンが募金受付窓口となっていたが、2001年8月からは独自に郵便振替口座を設けて受け付けるようになった旨が、「東ティモールデスク通信」第5号に記載されている。^{*102}

広報活動については、「東ティモールデスク通信」を定期的に発行し、2005年12月現在で20号を数えている。また現地に派遣された要員が帰国した際には、各地で現地報告会を行った。さらに2006年3月には、現地訪問のスタディーツアーを開催した。

「(4)そのほか、本組織の目的達成のために必要な支援」については、特記すべき事業は資料からは見あたらなかったが、あえていえば現地に駐在する徳氏が2002年1月に交通事故にあった際に、その後の治療やリハビリのために、2002年3月25日から同年8月末までに特別募金を実施し、治療費に充てられたことが挙げられるかもしれない。^{*103}

7.2 妥当性

7.2.1 日本の教会として

ET デスクは先に触れた「理念」の「私たちの使命」^{*104} において、「日本の教会が、・・・東ティモールの人々と連帯し」と記すなど、しばしば「日本の教会として」の取り組みを中心に据えて活動を行ってきた。従って今回の評価に当たり、評価契約書の第2条「評価内容」に、「東ティモールと日本のカトリック教会に与えた影響と今後の関係に向けた提言」という一項が設けられているのだと推測する。このことは、池長大司教の1999年10月16日のいわゆる「準備会議」における「日本の教会として、組織的にどのような支援体制を作ればいい

*102 「東ティモールデスク通信(第20号)」2005年12月26日発行。「東ティモールデスク通信(第5号)」2001年7月25日発行。

*103 「東ティモールデスク通信(特別号)」2002年3月21日発行。

*104 「東ティモールデスク通信(第16号)」2004年4月6日発行。

のか常任司教委員会と相談した」という発言にも現されており、当初より ET デスクは「日本の教会として」東ティモールへの支援を行うということを意識してきた。^{*105}

ところが、司教団側に同様の理解があったかどうかは定かではない。そもそも東ティモール支援の募金を1999年9月中旬に日本カトリック司教協議会全員の連名で全国の教会に呼びかけた経緯があり、それがためにこの募金の取り扱いを通常海外支援業務を担当するセクションであるカリタスジャパンに一任することはしなかった。そして、司教協議会会員司教連名で募金を呼びかけた責任を明確にするという意味で、「日本の教会として」という考えが意識されるようになったのではないかと推測する。そのためもあって、すでに触れたように常任司教委員会はこの献金の取り扱いについて、司教協議会の一部門または一司教に任せるのではなく、カリタスジャパン、正義と平和協議会、国際協力委員会のそれぞれの担当司教三名で、検討をするように決定したのである。

ところで「東ティモールデスク規約」を見ると、第4条「目的」には次のような記載がある。

「日本カトリック司教協議会東ティモールデスクは、日本カトリック司教協議会によって設立を承認され、東ティモール人による社会、教会の復興に寄与することを目的とする。」^{*106}

すなわち、規約上は ET デスクの活動目的に、「日本の教会として」どのような支援に取り組むのかという考え方は表明されていない。規約の文章を読む限りでは、ET デスクの存在が先行してあり、それを司教協議会が「承認」したという事であり、決して司教協議会がイニシアチブをとって、東ティモール支援のための組織を創設したという印象ではない。すでに取り上げた資料によれば、東ティモールでの状況に対応して司教全員の連名で募金を呼びかけたものの、その時点では ET デスクのような組織的対応を司教団が意図していたわけではない様子があり、その後、ダーウィン会議への参加から、徐々に実際の支援への関わりが先行する中で、ET デスクが事態の推移へ対応するために出来上がってきた。すなわち、当初から明確な目的意識を持って司教団が設置した組織ではないために、当初の準備会議事録や運営委員会議事録では、自らの性格付けに始まり、実際の活動内容にまで意見の相違が見られ、この意見の相違は実際にはほとんど最後まで継続している。なお、募金の呼びかけ自体が「司教協議会」としての呼びかけではなく、単に全司教の連名であることも、募金の呼びかけがその後の司教協議会としての具体的な活動を視野に入れたものではなかったことを物語っている。^{*107}

また性格付けが明確ではないという同様の理由から、ET デスク誕生に至る過程は混迷を極めている。特に準備会議の招集は、方向性が定まらないまま、結局は東ティモールに関わるカトリック系諸団体を一堂に会した集まりとなり、議事録を読む限り、結局はそれぞれの団体の思惑の絡み合いとなって、組織としての性格付けや方向性の明確化が出来てい

*105 1999年10月16日作成、「東ティモール支援特別チーム(仮称)準備会議」の議事録から。

*106 「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」第4条(目的)。

*107 1999年9月17日付の募金呼びかけには、当時の日本カトリック司教協議会会員の司教全員が名を連ねているが、そこには当時会長であった島本大司教をはじめ、役職が全く記されていない。

ない。^{*108}

以上を前提として、ET デスク設置が、「日本の教会として」の東ティモール支援を行うために妥当な判断であったかどうかを考えてみよう。

日本の教会として海外への支援活動を行うのはカリタスジャパンである。1999年当時の「日本カトリック司教協議会の外国援助に関する基本的枠組み(以下「枠組み」)では、同司教協議会の海外援助にはカリタスジャパンによる援助、国際協力委員会による援助、コレジアリタス積立金による援助、ローマ教皇庁宣教授助事業による援助の四つが規定されていた。^{*109} この中で「緊急災害援助への対応、人道支援の内容の要請への対応、地域住民の自立支援事業への援助、人道的な緊急時の人材派遣援助」がカリタスジャパンの取り扱う援助として「枠組み」に規定されている。

すなわち今回のような東ティモールで起こった事態への対応は、司教団として(その意味で「日本の教会として」)カリタスジャパンにあたらせるのが通常である。しかし、東ティモールでの当時の事態の重大性に鑑み、またアジアの教会の連帯という意識から、司教全員の連名で募金を呼びかけた。司教団として呼びかけることそれ自体には問題はない。しかし募金呼びかけを行うに当たって、実際の募金をどう処理するのか、実際にどのような支援を行うのかを詳細に検討した節は、手元の資料からはうかがわれない。また全司教の連名で出された募金呼びかけの文書にも、なぜ司教団が呼びかけるのかについての説明はなく、カリタスオーストラリアが実施する援助のために、カリタスジャパンを通じた募金の呼びかけとなっている。^{*110} 司教団との明確な連携がないままに活動が先行したところに、その後のET デスク誕生にあたっての困難があったのではなかろうか。

ET デスク設置は事態の推移から必然であったと言えるにしても、当初から続いた性格付けの混乱は、募金が始まったときの計画や目的が明確にされていなかったことに基づいていると言っても過言ではない。結局2004年3月になって、改めて「理念」の再確認をせざるを得なくなるという事実、ET デスクの性格や目的の混乱ぶりが現れていると感じる。本評価の対象ではないものの、1999年9月に募金を決定した前後の事情について、ふり返ってみる必要があると感じる。

7.2.2 デスクの大阪設置と事務局の体制

ET デスクの事務局は、「東ティモールデスク規約」によれば、本部事務局がディリ駐在事務所に、国内窓口として国内事務局が大阪教区事務局内に設置されている。^{*111} ET デスク設置が常任司教委員会によって承認されたのは1999年12月のことだが、ET デスクが設

*108 1999年10月16日作成、「東ティモール支援特別チーム(仮称)準備会議」の議事録。2000年1月16日作成、「東ティモール支援にどう対応していくか」。

*109 なおその後「日本カトリック司教協議会の外国援助に関する基本的枠組み」は改訂され、2006年2月14日に臨時司教総会で承認されている。

*110 1999年9月17日に日本カトリック司教協議会会員の全司教連名で、「主任神父様、修道会総長・管区長・地区長様、カトリック施設長様、全信徒の皆様」あてに出された、募金援助の呼びかけ文を参照。

*111 「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」第2条(本部事務局)、第3条(国内事務局)。

置されるに至った準備会議は1999年10月に大阪で開催されている。これは当初からこの問題に積極的にに関わり、同年10月19日のダーウィンでの国際カリタス主宰会議に参加することになったのが、大阪教区長の池長大司教であるという以外に特別な理由は見あたらない。すでに2000年1月の第二回準備会議では、大阪教区の国際協力活動団体であり、すでにフィリピンやカンボジアを対象に支援活動を行う実績のある「平和の手」事務局が、東ティモールデスクの事務局を兼務することが話し合われている。^{*112}

ET デスク国内事務局を大阪に開設したことについて、現地の司教と面識があり、支援要請を直接受けたことから、東ティモール支援に当初から積極的に関わった池長大司教が、事態の緊急性に因應べく、既存の組織であり、教区長としての指揮系統が機能し、かつ東ティモール支援と同じ方向性の国際的支援活動を行っている「平和の手」を、事務局として活用しようと考えたことは、合理的であり、妥当である。

しかしすでに第二回目の準備会議の席上で、「平和の手」事務局に新たな活動を加えることが、スタッフの人数的に可能かどうかの疑念が表明されている。結局 ET デスクには2002年7月に職員を一名雇用するまで専従者は存在しなかったわけであり、これについては現地代表との面談でも、日本側に常時対応してくれるスタッフが存在しなければ、活動にも不安を覚えるという声があったが、海外に、しかも緊急支援の現場に人員を長期にわたって派遣する組織にしては、本部体制が不十分である。^{*113}

仮に「平和の手」事務局に人員的余裕が充分にあり、東ティモール支援に専従者を出すことが出来たのであれば、大阪に ET デスク事務局を設置することには問題がなかったのかもしれないが、人員的な側面を考えれば、他の可能性を探るべきだったと感じる。

さらに大阪教区長である池長大司教が責任者となり、事務局が大阪に置かれることで、いわゆる司教団の活動という意識が関係者から薄れ、加えて「平和の手」事務局の関わりがあったため、教区の活動という認識が生まれる可能性があったと言えないだろうか。司教団が最後まで運営に責任を感じるためにも、カトリック中央協議会事務局内に、ET デスク事務局を設置するべきではなかったかと思う。同時に ET デスクにおいても、司教協議会に設けられる他の委員会やデスクのように、役割の明確な「秘書」的存在が必要であったのではないかと感じる。

なお事務局関連であえて付け加えれば、国内にしる現地にしろ、作成された文書が明瞭さを欠いているものが多い。特に評価のために入手した会議の記録は、形式も統一されずに参加者の発言をそのまま記したものが多く、それはそれで資料価値があるものの、しかし会議で一体何が決定されたのか、なぜそのようになったのかの経緯等が明瞭でないものが多い。特に会議が ET デスクの運営委員会であるのならば、現地での事態に応じて臨機応変に決定されたことが、必ず報告として記載されるべきである。司教団の活動のひとつであればこそ活動を後世に残す必要があり、当事者がメールなどのやりとりで了解していたとしても、会議録に事実関係を記載しておくべきである。加えて、様々な機会に作成された文書

*112 1999年10月16日作成、「東ティモール支援特別チーム(仮称)準備会議」の議事録。2000年1月16日作成、「東ティモール支援にどう対応していくか」。

*113 2006年2月20日、現地代表との面談にて。

にあつては、「誰が」作成したか、「日付」はいつか、さらに「文書のタイトル」が全く記載されていないものが多く、資料として引用することに困難を憶えるものも多い。

7.2.3 現地の体制

ET デスクはすでに2000年3月18日の第一回運営会議で、現地に人員を派遣し駐在させる可能性について議論を行っている。2000年7月22日開催の第二回運営委員会で現地への人員派遣と駐在について決定され、同年8月に高橋茂人氏が派遣され現地事務所を開設した。その後2001年3月には徳恵利子氏が派遣されたが、徳氏は2002年1月に交通事故に遭遇した。その後徳氏は順調に回復し、2002年12月には現場に復帰する。その間、2002年10月31日の第7回運営委員会では高橋氏の退職が承認されている。さらに徳本悟氏が2004年1月に「現地駐在候補」として派遣され、その後3月には採用されたが、同年10月には退職となった。現時点では徳恵利子氏が現地に駐在している。^{*114}

緊急復興支援から次の段階ともいべき開発支援へと移行していく中で、長期にわたり現地の様々なレベルの人たちを対象に支援をするためには、現地に「日本の顔」を見せるという意味でも、また現地の必要を草の根レベルで探り、現地と日本の間の円滑なコミュニケーションを図り、さらには適正な援助金の運用を担保するためにも、現地に駐在者を派遣することには妥当性がある。

なお、カリタスジャパンの事務局には、2005年末の募金終了の通知がなされて以後、東ティモールデスク現地駐在者の動静についての問い合わせがあるとの報告があった。現地駐在者の存在自体もさることながら、現地からの声が「東ティモールデスク通信」に定期的に掲載され、さらには帰国時の報告会が各地で開催されたことにより、国内の献金者の間に、実際には訪れたことのない東ティモールへの共感と、現地駐在者への共感を生んでいる。その意味でも、現地駐在者の働きは高く評価されるべきである。^{*115}

7.3 現地での ET デスクに対する評価

現地視察において主に教会関係者と面談し、ET デスクの活動についての評価をうかがった。その主なものを以下に記しておく。^{*116}

多くの面談者から、ET デスクの現地駐在者が、人々と共に生きる姿勢を実際に東ティモールで生きることによって示したことを高く評価した。特に、現在の現地代表である徳氏に対する教会関係者の評価は高い。はるかに離れた日本の教会から、東ティモールの奥地にまで足を運んだ事実が与えたインパクトの大きさと、東ティモールの教会関係者の間に

*114 2000年3月18日作成、「東ティモールデスク運営委員会(第一回)」。2000年7月22日開催の第二回運営委員会については、「東ティモールデスク通信(第2号)」4ページ、2000年7月26日発行。徳氏の復帰については「東ティモールデスク通信(第12号)」8ページ、2002年11月24日発行。高橋氏の退職については2002年10月31日作成、「東ティモールデスク運営委員会議事録」。徳本氏については、2004年1月20日作成、「東ティモールデスク運営委員会議事録」、2004年10月19日作成、「運営委員会議事録」。

*115 2006年3月1日、カリタスジャパン事務局員、山口薫氏との面談。

*116 現地での面談者については、別表1を参照。

入り込んだ活動は、日本とのつながりの目に見える証左として認識されている。トゥリスカイ教会では、池長大司教が現地に足を運び、教会建設への援助を決定したことに対して、賞賛の声が多く聞かれた。また ET デスクが積極的に現地の NGO と交流したことについて、その姿勢を評価する声もあった。

それに対して、「日本カトリック司教協議会」という名称を使っているのだから、政治的に行動するときや、現地の NGO と提携するときに、慎重な配慮が必要ではないかという声もあった。もちろん現地での日々の業務について、その都度、司教協議会に指示を仰ぐことは考えられないが、他国の司教協議会がとらない立場を日本の司教協議会がとってしまったという見解も現地では聞かれた。

また現地での活動の初期段階で、教会との関係があまり見られなかったことを惜しむ声や、もっと人々の目につく大規模な援助を期待する声もあった。またすでに触れたことだが、海外のカトリック系援助団体の関係者の中には、ET デスクの存在すら知らないものもいた。

面談者の絶対数が少ないため正確な意志を反映しているとは言えないが、しかし面談を通じて気がつく点は、「個人への賞賛」が多いことと、「日本の教会」への言及がほとんど見られないことである。教会関係者との面談ではしばしば、ET デスクの存在すら知らないのではないかと感じることもあったが、現在の現地代表と教会の関係を評価する声は圧倒的に多かった。

東ティモールの教会と日本の教会の関係という側面にだけ焦点を絞るのであれば、残念ながら、ET デスクの活動が、「日本の教会として」の支援活動であると認知されるところまで至っていないと言えるだろう。確かに個人の活動は認知され高い評価も受けている。しかしそれはあくまでも個人の活躍に対する感謝のレベルを超えておらず、その先にある「日本の教会」の存在が、ET デスクの活動を通じて東ティモールの教会に認知されるようになったとは言い難い。

7.4 今後への提言

ET デスクの活動に対するこれまでの評価に基づきながら、今後同様に海外、特にアジアでの緊急事態が生じた場合、日本の教会がどのような対応をするべきかについて、多少触れておきたい。

7.4.1 「日本の教会として取り組むのであれば、司教団が責任をとる体制が必要」

仮に司教団がイニシアチブをとって社会的影響の大きいと判断した事態に「日本の教会として」取り組むことを決めるのであれば、司教団が責任を持って最後まで取り組む姿勢が必要である。募金を呼びかけるのであれば、その募金をどのように利用するのか、どのような支援を行うのか、といった基本的姿勢について、早い段階から共通認識を持つことが不可欠である。

基本的には司教団がそのような援助に取り組むのであれば、新たな組織を立ち上げるよりも、社会司教委員会傘下の各委員会を活用することが好ましいのではなかろうか。またそういった司教団の要請に応えることが出来るように、社会系諸委員会を育成し備えることも必要だろう。やむをえず社会系諸委員会が事態に対応できない場合、組織を新たに設

置るのであれば、その組織が日本カトリック司教協議会の名称を冠する限りにおいては、カトリック中央協議会事務局の枠組みに、名実共に組み入れるべきである。

7. 4. 2「海外に人を派遣するのであれば、目的、使命、理念を明確にし、活動計画を優先する」

このような活動に伴って現地への人員派遣を考えるのであれば、もちろん現地の人々への奉仕を優先させるにしても、やはり派遣される人への個別の配慮も重視する必要がある。はっきりとした方針や計画、さらには日本における確かな事務局体制は、人員派遣には不可欠である。現地での活動に日本の教会の意図が明確に反映されるためにも、援助を開始する前提としての目的や使命など、いわゆる理念の明確化と、はっきりとした活動計画の立案を後回しにするべきではない。

7. 4. 3「海外のカトリック系援助団体と、積極的に協力関係を築く」

加えて「日本の教会として」を基本姿勢とすることは構わないが、あまりにそれに固執すると、他の国々のカトリック系援助団体と連携することが困難になる可能性もある。もちろん日本の教会と援助対象国の教会という二国間関係の確立も重要だが、カトリック教会というレベルで考えるならば、やはりグローバルなレベルにおける援助活動での連携を見過ごすわけにはいかない。その意味でも、現地においても会議の場においても、積極的にカトリック系援助団体と交流する必要がある。

7. 4. 4「募金呼びかけの経緯もあるので、献金者に司教団として責任ある報告を」

なお、司教団の名前を持って当初の募金を開始し、司教団のデスクとして活動を続けてきたのだから、活動終了にあたっては、これまでの献金者や支援者への報告義務として、ET デスクからの報告会や報告書は当然としても、司教団としても全国の信徒をはじめ献金者や支援者に感謝の意を表す事が望ましいのではなかろうか。

7. 4. 5「継続した東ティモールの教会との関係構築が必要」

最後に、ET デスクのこれまでの働きにより、東ティモールの教会の中には一部とはいえ、日本の教会の存在を認知し始めた人々がいる。それは特に SCC プログラムに携わっている人たちである。SCC プログラムによる共同体づくりが将来の東ティモールの教会に及ぼす影響を考えると、日本の教会としては開始されたばかりのこのプログラムを通じた交流を絶やすべきではないと考える。東ティモールにおける SCC プログラムに日本の教会が関わるということは、単に資金提供者としてだけでなく、同伴者として共同体育成の歩みを共にする可能性を開くことであり、ひいてはその体験を日本の教会での共同体育成に反映することも可能になるだろう。その意味で、これからの継続した東ティモール支援の方策を、是非とも探っていただきたい。

別表1

東ティモール現地での面談者一覧(日時はすべて2006年)

名前	立場	日時	場所	言語
徳恵理子	現地代表	2月20日	ET デスク現地事務局	日本語
Sr..イダリア・タベラス	カリタスデイリ事務局長	2月20日	カリタスデイリ事務局	テトゥン語通訳
ジェイ・マヘスワラン氏	カリタスオーストラリア	2月20日	カリタスオーストラリア事務所	英語
フランシスコ・バレット神父	元カリタスデイリ事務局長	2月21日	デイリ教区事務所	英語、テトゥン語通訳
ドミンゴス・ソアレス神父	デイリ教区福音刷新部門司教代理	2月21日	デイリ教区事務所	英語
マルティニョ・グスマオ神父	バウカウ教区正義と平和担当	2月21日	デイリ教区事務所	英語
ディオニジオ・サルメント神父	バウカウ教区青年担当	2月21日	デイリ教区事務所	英語
Sr.ベルナデッタ	全国正平協事務局	2月21日	デイリ教区事務所	英語
ルイス・ボナパルテ・ド・レゴ神父	トゥリスカイ教会主任	2月21日	トゥリスカイ教会	英語
ロジェリオ・マリア・デ・ヘスス氏	トゥリスカイ教会建設委員	2月22日	トゥリスカイ教会	テトゥン語通訳
ロジェリオ・ベルディアロ氏	トゥリスカイ教会建設委員	2月22日	トゥリスカイ教会	テトゥン語通訳
ニコラオ・ダ・コスタ・ジェロニモ氏	トゥリスカイ教会建設委員	2月22日	トゥリスカイ教会	テトゥン語通訳
Sr.ドミンガス・デ・ソウザ	デイリ教区カテケジス委員会、SCC 養成チーム責任者	2月22日	フォフォレム教会	英語、テトゥン語通訳
コース参加者	SCC アニメーター養成コース	2月22日	フォフォレム教会	テトゥン語通訳
クラレチアン会神父達	サレ教会	2月23日	サレ教会	英語

別表1(その2)

名前	立場	日時	場所	言語
バジリオ・ナシメント司教	パウカウ教区 長	2月24日	パウカウ教区ディリレジ デンス	英語
マリア・ルルド・スプリド氏 (通称マリー・ルー氏)	ICMC プログ ラムマネー ジャー	2月24日	ICMC ディリ事務所	英語
ローランド神父	聖書翻訳者	2月24日	サレジオ会ディリ修道院	英語
アルベルト・リカルド司教	ディリ教区長	2月25日	ディリ司教館	英語
SCC アニメーターコース参 加者	コース参加者	2月25日	モタエル教会	英語、テトゥ ン語通訳
堀江節郎神父	現地在住	2月25日	ディリ大神学院	日本語
Sr.中村葉子	現地在住	2月25日	聖心侍女会修道院	日本語
神言会神父達	現地在住	2月26日	神言会ディリ修道院	英語
クレア・ダンビィ氏	CAFOD 東テ ィモール・カン ボジア担当プ ログラムマネ ージャー	2月26日	ディリ市内	英語
キャサリン・ポンド氏	CRS プログラ ムサポート主 任	2月27日	CRS ディリ事務所	英語

なお日本においては、以下の方々からお話を伺った。

1. 野村純一司教(書面にて)
2. 大塚喜直司教(書面にて)
3. 池長潤大司教(書面にて)
4. 山口道孝神父(面談)
5. 山口薫氏(面談)
6. 大森雄二氏(面談)

別表2

評価の参照とした資料の一覧

ET デスク提供の資料

タイトル	作成者	作成日時	種別
「東ティモール支援特別チーム」(仮称) 準備会議	不明	1999年10月16日	会議録
「東ティモール支援にどう対応していくか」	不明	2000年1月16日	会議メモ
「東ティモールデスク運営委員会(第1回)」	不明	2000年3月18日	会議録
「ET デスク運営委員会」	不明	2000年10月24日	会議録
「運営委員会議事録」	不明	2001年4月20日	会議録
「運営委員会報告」	不明	2001年11月12日	会議録
「東ティモールデスク臨時運営委員会記録」	山本裕子	2002年2月25日	議事録
「東ティモールデスク運営委員会議事録」	山本裕子	2002年4月11日	議事録
「東ティモールデスク運営委員会議事録」	佐藤紀子	2002年10月31日	議事録
「東ティモールデスク臨時運営委員会議事録」	佐藤紀子	2002年11月27・28日	議事録
「東ティモールデスク運営委員会議事録」	佐藤紀子	2003年2月25日	議事録
「東ティモールデスク運営委員会議事録」	佐藤紀子	2003年6月13日	議事録
「東ティモールデスク運営委員会議事録」	佐藤紀子	2003年9月11日	議事録
「東ティモールデスク運営委員会議事録」	佐藤紀子	2004年1月20日	議事録
「運営委員会議事録」	不明	2004年3月24日	会議録
「運営委員会議事録」	不明	2004年7月5日	会議録
「運営委員会議事録」	不明	2004年10月19日	会議録
「運営委員会議事録」	不明	2005年3月9日	会議録
「運営委員会議事録」	不明	2005年7月26日	会議録
「東ティモールデスク通信」	事務局	2000年5月第1号から2005年12月第20号まで	ニュースレター
「定期報告」	現地事務局	2000年8月第一回から2001年11月第17回まで	業務報告
「日本カトリック司教協議会東ティモールデスク規約」	ET デスク	2000年1月27日	規約
「今後の活動計画 現地より提案」	現地事務局	2004年3月	SCC
「Comunidade Igreja de Baze」	現地事務局	2004年7月	SCC
「BCC これまでの経緯」	不明	2005年3月	SCC
「SCC キリスト基礎共同体(ディリ教区)」	現地事務局	2005年7月	SCC

別表2(その2)

タイトル	作成者	作成日時	種別
「SCC 計画書 概要」	現地事務局	2005年3月	SCC
「SCC ワークショップ報告」	現地事務局	2005年7月	SCC
「Small Christian Community (SCC) づくりプロポーザル」	現地事務局	2005年7月	SCC
「SCC 今後の予定(2005年9月末現在)」	現地事務局	2005年10月	SCC
「2006年度 SCC (Small Christian Community) 予算」	現地事務局	2006年1月	SCC
「クロネコトラック援助プロジェクト評価調査結果報告書(要約)」	調査団	2004年2月	クロネコ
「クロネコトラック支援プロジェクト現状報告書」	ET デスク	2004年6月17日	クロネコ
「トゥリスカイ教会建設のまとめ」 (現地からの手紙の翻訳などを含む)	ET デスク	不明	トゥリスカイ
「東ティモールデスク現地事務所2003年度活動計画」	現地事務局	不明	ET デスク
「青年教育プログラム」	現地事務局	不明	青年教育
「東ティモール正平協ジャーナル FINI」	現地事務局	不明	FINI
「募金呼びかけ文」	司教団	1999年9月17日	募金

そのほか参照にした文献などは、本文脚注に記した。

別表3

「別表3. ET デスクが支援を行ったプログラムの一覧表」

作成者: ET デスク

日時: 不明

(次ページ原本添付)